第2次渋川市環境基本計画
環境施策報告書

－ 令和４年度施策・事業の点検結果 －

渋　川　市

はじめに

本市では、平成２１年３月に「渋川市環境基本計画」を策定し、１０年間の計画期間において、環境保全に向け様々な施策を推進してきました。

平成３０年度で満了となった同計画の理念を引き継ぎながら、社会情勢の変化や環境行政を考慮し、平成３１年３月に市民・事業者・市が協力して取り組むべき、「第２次渋川市環境基本計画」を策定しました。

環境施策・事業の進行管理及び点検・評価を毎年実施することで、環境像の実現に向けて、各種施策の継続的な改善を図ります。

この報告書は、令和４年度に講じた施策の取組状況等を、各課が各基本目標ごとに設定した指標に基づいて、自主点検・評価を行った結果及び各個別施策の具体的な成果や進捗状況を取りまとめたものです。

令和５年１０月

渋川市市民環境部環境森林課

目　次

Ⅰ　第２次渋川市環境基本計画の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

Ⅱ　指標の進行管理結果について（令和４年度）　・・・・・・・・・・　４

１　生活環境　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

２　自然環境　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

３　快適環境　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

４　循環型社会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

５　地球環境　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３

６　学習・参加　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

Ⅲ　総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０

環境像	基本理念	基本方針	基本目標	個別目標
豊かな自然と多様な風土を みんなで守り育て未来へ継承するまち・しぶかわ	健康で安全かつ文化的な生活環境と地域環境を 《守る》《つなげる》《つくり出す》	**1【生活環境】** 安全で安心して生活し続けられるまち	1-1　良好な生活環境を守る	1-1-1　大気汚染のない空気のきれいなまち 1-1-2　水質汚濁のない気持ちよく訪れることができる水辺 1-1-3　土壌・地下水汚染のない安全なまち 1-1-4　騒音や振動が防止された安心できる近隣環境 1-1-5　悪臭のない快適なまち 1-1-6　放射性物質の影響が少ない安心なまち
		2【自然環境】 緑と水がおりなす多様な自然・生物と共生するまち	2-1　雄大な自然環境を守る	2-1-1　水資源が健全に循環し、自然が保全されるまち 2-1-2　里山環境が保全され、多様な生態系とともにあるまち
			2-2　生物多様性を守る	2-2-1　重要種の保護、有害種や特定外来生物への対応が進み、野生生物と共存するまち
		3【快適環境】 地域の歴史や文化を再発見し、身近な自然環境を生かした景観をつくるまち	3-1　歴史と文化をつなぐ	3-1-1　歴史的環境の保全と活用が進んだ魅力あるまち 3-1-2　文化的活動の進んだ魅力あるまち
			3-2　良好な景観を守る	3-2-1　緑に親しめる環境の形成が進み、うるおい豊かなまち 3-2-2　ふらっと歩きたくなるまちづくり
		4【循環型社会】 廃棄物を減らし、資源を循環利用するまち	4-1　資源を有効に活用する	4-1-1　３Ｒが進み、ごみが少ないまち 4-1-2　ごみが適正に処理される爽やかなまち 4-1-3　不法投棄防止や環境美化が進み、安心できるまち
		5【地球環境】 持続可能な低炭素化を進めるまち	5-1　地球温暖化防止活動を推進する	5-1-1　気候変動対策を推進し快適に暮らせるまち 5-1-2　気候変動に適応した安全に暮らせるまち 5-1-3　地球温暖化対策を進める市役所
			5-2　エネルギーを有効に活用する	5-2-1　エネルギー効率のよいライフスタイル 5-2-2　自然エネルギーを利用するクリーンなまち 5-2-3　都市インフラと公共交通の省エネルギーが進んだまち
		6【学習・参加】 地域協働による環境づくりをするまち	6-1　環境学習、環境情報の共有を推進する	6-1-1　環境学習が進み、環境についての理解と実践が広がるまち 6-1-2　地域環境資源を未来につなぐまち
			6-2　参加、協働を推進する	6-2-1　市民参加と協働が進み、市民・事業者・市がともに環境を創るまち

Ⅰ　第２次渋川市環境基本計画の概要

１　基本的事項

（１）　計画の目的と位置付け

第２次環境基本計画は、「渋川市環境基本条例」（以下「条例」）の第３条に定める基本理念に基づき、環境保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的に策定しました。

この計画は、第２次渋川市総合計画を上位計画として、まちづくりの考え方、方向性を共有し、環境面からまちづくりを推進するものです。

また、環境分野のマスタープランとして個別に方向性を示すとともに、各種関連計画と連携して良好で快適な環境の保全及び創造に関する取組を推進します。

「渋川市環境基本条例」第３条　基本理念

１　良好で快適な環境の保全及び創造は、市民が健康で安全かつ文化的な生活を営む上で必要とする環境を確保するとともに、その環境が将来の世代へ継承されるよう適切に行わなければならない。

２　良好で快適な環境の保全及び創造は、すべての者が自主的かつ積極的に活動することにより良好で快適な環境を維持し、環境への負荷の少ない循環を基調とした持続的に発展可能な社会の構築を目指して行わなければならない。

３　地球環境保全は、市、市民及び事業者のすべてが地域の環境と地球全体の環境とが深くかかわっていることを認識し、日常生活、事業活動その他の人の活動において、相互に協力し、及び連携して推進されなければならない。

（２）　計画の対象分野

本計画では、条例第８条（基本方針）を基本としながら、国の環境基本法や関連法令など、近年の環境問題の動向を踏まえて、本計画が対象とする環境の範囲を次のとおり整理しました（表１）。

表１　計画の対象分野と内容

分野	内　　容
生活環境	生活の安全に関わる、典型７公害＊1などの環境汚染や阻害要因への対応
自然環境	自然生態系と生物多様性を支える重要な自然環境の保全、自然共生に向けた有害生物対応
快適環境	地域の歴史や文化、身近な自然環境
循環型社会	循環型社会に身近に関わる一般廃棄物処理３Ｒ＊2
地球環境	地球温暖化・気候変動への対応、低炭素社会に必要な省エネルギー、自然エネルギー、社会資本の効率化
学習・参加	各分野に横断的に関わる、環境学習、環境情報、参加・協働、地域環境資源＊3

＊１　典型７公害　環境基本法（旧来は公害対策基本法）に定められた７種（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭）の公害のこと

＊２　３Ｒ（スリーアール）　リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）の３つのＲ（アール）の総称。リデュースは、ごみを減らすこと、リユースは、使えるものは、繰り返し使うこと、リサイクルは、ごみを資源として再び利用すること。
＊３　地球環境資源　自然資源のほか、特定の地域に存在する特徴的なものを資源として活用可能な物と捉え、人的・人文的な資源をも含む広義の総称のこと。

（３）　計画の期間

本計画の期間は、令和元（２０１９）年度から令和１０（２０２８）年度までの１０年間です。

計画の適用後、市政の動向、社会情勢、政府の動向や制度整備などを踏まえ、中間年次の令和５（２０２３）年度に見直しを行っております。

２　計画の目標

（１）　環境像及び基本理念

本市の環境の保全及び創造において、将来を展望した総合的、長期的な望ましい環境像及び本計画の基本理念を次の通り定めました。

＜環境像＞

豊かな自然と多様な風土をみんなで守り育て未来へ継承するまち・しぶかわ

＜基本理念＞

健康で安全かつ文化的な生活環境と地域環境を≪守る≫ ≪つなげる≫ ≪つくりだす≫

（２）　基本方針

環境像を実現するため、条例第８条（基本方針）に掲げる五つの分野に、「学習・参加」を加えた六つの分野から「基本方針」を設定しました（表２）。

それぞれの基本方針では、具体的な施策目標となる「基本目標」を定め、さらにはそれを達成するために、展開すべき主要な「個別目標」を整理、体系化しました。

表２　基本方針

生活環境	安全で安心して生活し続けられるまち
自然環境	緑と水がおりなす多様な自然・生物と共生するまち
快適環境	地域の歴史や文化を再発見し、身近な自然環境を生かした景観をつくるまち
循環型社会	廃棄物を減らし、資源を循環利用するまち
地球環境	持続可能な低炭素化を進めるまち
環境保全活動	地域協働による環境づくりをするまち

（３）　重点施策

本計画の実効性をより一層高めるため、市民・事業者・市の各主体が互いに連携・協働していくことが必要であることから、連携・協働の面から有効性の高い取組を重点施策として位置づけ（表３）、優先的に事業化を図ります。

表３　重点施策

重点施策	取組内容
地球温暖化対策の推進	・国民運動「クールチョイス（COOL CHOICE）」の推進 ・クールシェアの推進 ・森林環境の保全 ・市有施設のエネルギー対策の推進 ・住宅のスマートエネルギー化の推進
家庭系ごみの減量化	・ごみ出し方法の周知強化 ・家庭などにおける食品ロスの削減 ・プラスチックごみ対策の推進 ・資源ごみ回収品目の細分化 ・紙のリサイクルの強化
環境市民や環境企業の育成	・市民環境大学の継続 ・エコリーダーの育成と活動の場 ・様々な環境保全活動のＰＲ

３　計画の進め方

（１）　推進体制

ア　庁内会議

「渋川市環境推進会議」を中心に、庁内の各所属における施策の進行管理をそれぞれで点検・評価し、庁議で協議・調整を行い、「環境施策報告書」として取りまとめます。

イ　環境審議会

環境基本法の規定に基づき設置した市長の諮問機関であり、良好で快適な環境の保全及び基本的事項について、調査審議等を行います。

（２）　進行管理

本計画を着実かつ有効に推進していくために取組の評価を行い、適切な見直しを継続的に行います。そのためＰＤＣＡサイクル（ＰＬＡＮ：計画、ＤＯ：実施・推進、ＣＨＥＣＫ：点検・評価・報告、ＡＣＴＩＯＮ：修正・改善）を導入し、継続的な改善を図ります。

Ⅱ　指標の進行管理結果について（令和４年度）

１　指標の進捗状況

（１）　指標の進捗状況

指標が設定されている36項目について、目標達成の進捗度を確認した結果は下記のとおりでした。

「Ａ　予定通り進んでいる」が14項目（38.9％）、「Ｂ　概ね進んでいる」が13項目（36.1％）でした。

一方、全体の25.0％にあたる9項目が、「Ｃ　遅れている」という結果でした。進捗度が「Ｃ　遅れている」であった項目については、目標達成のための今後の対応を（２）で示しています。

指標の進捗状況一覧表

基本方針		Ａ 予定通り進んでいる	Ｂ 概ね進んでいる	Ｃ 遅れている	合　計
１　生活環境	指標数	6	1	0	7
	構成比	85.7%	14.3%	0%	100%
２　自然環境	指標数	3	2	1	6
	構成比	50.0%	33.3%	16.7%	100%
３　快適環境	指標数	1	2	1	4
	構成比	25.0%	50.0%	25.0%	100%
４　循環型社会	指標数	2	2	2	6
	構成比	33.3%	33.3%	33.3%	100%
５　地球環境	指標数	2	4	3	9
	構成比	22.2%	44.5%	33.3%	100%
６　環境保全活動	指標数	0	2	2	4
	構成比	0%	50.0%	50.0%	100%
合　計		14	13	9	36
		38.9%	36.1%	25.0%	100%

（２）　目標達成の進捗度「Ｃ　遅れている」の指標にかかる今後の対応

目標達成の進捗度が「Ｃ　遅れている」である指標9項目にかかる今後の対応策は、次のとおりです。

今後の対応一覧

基本方針			
指標名（取組状況記載ページ）	目標値	R4実績値	進捗率
今後の対応			
２　自然環境			
遊休農地面積（p.16）	93ha	224.5ha	-200%（減少指標）
社会情勢の変化等により農業を取り巻く状況は、厳しい状況であるが、引き続き農業委員・農地利用最適化推進委員と連携しながら農地パトロール（利用状況調査）、利用意向調査を実施する。利用意向調査の実施にあたっては、令和3年度までは新規に遊休農地となった土地所有者に対して実施してきたが、令和4年度から、遊休農地の所有者全てに対して実施している。今年度も引き続き全ての遊休農地所有者に対して、中間管理機構への貸し付けや各種補助制度の活用、適正管理の指導等を通して、遊休農地の解消と発生防止を推進していく。			
３　快適環境			
公民館学習参加者数（p.18）	57,300人	21,735人	37.9%
開催講座の内容及び日時等を工夫し、地域住民の各世代の学習ニーズに合わせた、生涯学習講座等を開催する。			
４　循環型社会			
家庭系ごみの1人1日あたりの排出量（p.20）	600g	654g	-46.2%（減少指標）
家庭から排出される可燃ごみ排出量の減少に取り組むため、令和6年4月からプラスチックの分別収集を開始する予定である。			
小型家電回収量（p.21）	35,000kg	3,645kg	8.2%
令和5年度の目標値を設定した当初に比べて、資源価格の下落により、今後も逆有償取引となることが見込まれるため、拠点回収による回収量の大幅な増加は困難である。 市の費用負担のかからない、認定事業者による宅配便回収の周知を図ることで、引き続き小型家電のリサイクルを図りたい。			
５　地球環境			
自主防災組織の防災訓練・防災講話等への職員派遣済団体数（p.24）	108団体	50団体	46.2%

新型コロナにより講話や訓練自体が中止になることが増えたため、感染防止を第一に考えつつ、可能な範囲で職員派遣を行っていく。			
クールシェアスポット数（p.24）	30か所	0か所	0%
クールシェアの認知度をより一層高めていくことが必要であるため、関係機関と連携し引き続き周知活動を行う。（令和4年度は県がクールシェアスポットの募集を中止した。）			
乗合バス利用者数（p.26）	213,000人	149,455人	65%
乗合バスの委託事業者（3事業者、全19路線）に対し、前年度の運行実績に基づいた欠損額分の補助を行い、市民の交通手段を確保した。令和2年度から4年度にかけ、北橘地区と小野上・子持地区でデマンドバスの導入を行い、交通不便地域の解消に努めた。また、バス車両の更新費用に加え、コロナ禍には、ICカードの整備費、車両の抗菌･抗ウイルス加工や空気清浄機の導入費用への補助を行い、路線バスを安全・安心に利用できるよう、環境整備に努めた。			
６　学習・参加			
環境学習参加者数（p.28）	20人	10人	50.0%
運動会等の学校行事の順延も踏まえた日程調整をする。			
エコ・リーダーズセミナー参加者数（p.28）	50人	31人	62.0%
エコ・リーダーのニーズを踏まえ、より参加しやすく、有意義なセミナーとなるような企画をする。			

令和４年度 指標実績値一覧表

基本方針	基本目標及び指標	現状値 (H29年度)	実績値 (R4年度)	目標値 (R5年度)
生活環境	1. 良好な生活環境を守る			
	○雨水ｐＨ測定	5.8pH	**5.8pH**	6.0pH
	○環境基準達成率			
	・市街地河川（Ｃ類型ＢＯＤ値）	89.0%	**97.5%**	90.0%
	○ホタル生息地	13か所	**14か所**	15か所
	○汚水処理率	72.4%	**77.4%**	73.0%
	○土砂条例に係るパトロール回数	12回	**29回**	24回
	○環境基準達成率			
	・特定事業場騒音	67%	**58.8%**	70%
	・自動車騒音（市内全域）	94%	**97.6%**	95%
自然環境	1. 雄大な自然環境を守る			
	○森林整備実施面積	8.1ha	**24.9ha**	20.0ha
	○間伐面積	95ha	**129.0ha**	95ha
	○竹林整備面積	0.52ha	**5.04ha**	0.5ha
	○農地保全に係る活動団体数	6 団体	**11団体**	14団体
	○遊休農地面積	137.7ha (H30年1月)	**224.5ha**	93ha
	2. 生物多様性を守る			
	○ヒメギフチョウ産卵数	1,371個	**2,196個**	2,500個
快適環境	1. 歴史と文化をつなぐ			
	○指定文化財数			
	・国指定	13件	**13件**	13件
	・県指定	40件	**40件**	41件
	・市指定	127件	**128件**	133件
	○市民総合文化祭参加者数割合	10.6%	**8.0%**	12.0%
	○公民館学習参加者数	57,256人	**21,735人**	57,300人
	2. 良好な景観を守る			
	○緑化苗木配布数	24,000本	**26,651本**	36,000本
循環型社会	1. 資源を有効に活用する			
	○家庭系ごみの１人１日当たりの排出量	639g	**654g**	600g
	○ペットボトルの収集量	169t	**150.0t**	170t
	○資源ごみ回収量	2,643t	**1,898t**	2,700t
	○小型家電回収量	26,810kg	**3,645kg**	35,000kg
	○特定空家等解決件数率	36%	**57.8%**	40%
	○空家活用件数	3件	**31件**	15件

地球環境	1. 地球温暖化の防止活動を推進する			
	○電気自動車用急速充電器利用回数	2,495回	**2,553回**	3,100回
	○防災資機材整備補助団体数	8 団体	**15団体**	16団体
	○自主防災組織への防災訓練、防災講話等への職員派遣済団体数	68 団体	**50団体**	108団体
	○クールシェアスポット数	14か所	**0か所**	30か所
	○温室効果ガス排出量削減数値（市役所）	17,237,034 kg-CO_2 (2016年度)	**12,006,190 kg-CO_2**	16,549,427 kg-CO_2 (2022年度)
	2. エネルギーを有効に活用する			
	○住宅リフォーム件数	123件	**557件**	615件
	○住宅用スマートエネルギー機器設置件数	17件	**316件**	200件
	○乗合バス利用者数	207,569件	**149,455人**	213,000人
	○ＪＲ乗車人数（渋川駅、八木原駅）	1,649,435人	**1,315,095人**	1,698,900人
環境保全活動	1. 環境学習、環境情報の共有を推進する			
	○環境学習参加者数	17人	**10人**	20人
	○エコ・リーダーズセミナー参加者数	41人	**31人**	50人
	○環境まつり来場者数	4,500人	**2,000人**	4,600人
	2. 参加、協働を推進する			
	○環境ＮＰＯ法人登録団体数	14団体	**14団体**	17団体

令和４年度指標及び関連事業の取組状況

＜　表の見方　＞

<table>
<tr><td colspan="3">指　標　名
A</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td></td><td>B</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="6">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td colspan="2">指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="3">C</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td colspan="2">目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>D</td><td colspan="2"></td><td colspan="3">E</td></tr>
</table>

Ａ：基本方針ごとに設定されている指標の名称

Ｂ：現状値（H29年度）及び目標値は、第２次渋川市環境基本計画から転記しています。実績値（R3年度）は、「指標に関わる事業」実施による令和４年度の成果を表示しています。

Ｃ：「基本方針」を達成するため、「基本目標」及び「個別目標」に基づいて取り組んだ、令和４年度の取組内容が記載されています。

Ｄ：進捗率は、目標値に対する実績値（R4年度）の割合で表されています。また、目標達成の進捗度は、Ａ＝予定通り進んでいる（進捗率95％以上）、Ｂ＝概ね進んでいる（70%以上95％未満）、Ｃ＝遅れている（進捗率70％未満）の３段階で評価しています。＊数値目標はある程度達成しているものの、取組状況及び分析から、進捗度の評価を下げて報告された事業もありました。

Ｅ：目標値と比較して、令和４年度の取組状況や実績値を分析しています。

＊「担当課名」については令和５年度時点のものです。

1　生活環境　～安全で安心して生活し続けられるまち～

大気や水質の保全、騒音・振動の防止といった基本的な公害対策とともに、放射性物質の監視などに取り組むことで、安全で安心して生活し続けられるまちづくりを進めます。

指標（１）

<table>
<tr><th colspan="3">指　標</th><th>現状値
H29年度</th><th>実績値
R4年度</th><th>目標値
R5年度</th></tr>
<tr><td colspan="3">雨水ｐＨ測定</td><td>5.8pH</td><td>5.8pH</td><td>6.0pH</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>環境森林課</td><td>環境調査事業
（酸性雨）</td><td colspan="3">定点観測している自動雨水採水装置により、一降雨ごとに水素イオン濃度（pH）の測定を行った。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>96.7%</td><td>A</td><td colspan="3">継続して測定を行い、酸性雨の状況把握に努めていく。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】Σ（１降雨ごとの水素イオン濃度×降水量）／全降水量　をｐＨに変換

指標（２）

<table>
<tr><th colspan="3">指　標</th><th>現状値
H29年度</th><th>実績値
R4年度</th><th>目標値
R5年度</th></tr>
<tr><td colspan="3">＜環境基準達成率＞
市街地河川（Ｃ類型ＢＯＤ値）</td><td>89%</td><td>97.5%</td><td>90%</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>環境森林課</td><td>環境調査事業（水質）</td><td colspan="3">利根川と吾妻川及びこれらの河川に流入する29河川1用水の30か所において、県の水質測定計画に従い、各河川4回の水質調査を実施した。
※測定中小河川：赤城沼尾川、子持唐沢川、栗の木川、諏訪沢川、滝川、黒沢川、天竜川、田島沢川、寺沢川、渋川沼尾川、大輪川、芦の沢、大門川、鯉沢川、逆川、天神沢川、平沢川、金沢川、茂沢川、渋川唐沢川、漆原用水、東川、山田川、後沢川、前金沢川、午王川上流、木曽川、滝の沢川、午王川、橘川</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>108.3%</td><td>A</td><td colspan="3">市街地河川においては、各河川のBOD年平均値が5mg/ℓを下回っており、低い値で安定している。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】環境基準（Ｃ類型ＢＯＤ値）達成117河川/測定実施120河川×100（延べ数）

指標（３）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">ホタル生息地</td><td>13か所</td><td>14か所</td><td>15か所</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>環境森林課</td><td>環境学習等推進事業
（ホタルの生息調査）</td><td colspan="3">今回生息地調査を実施した場所以外にも、生息地は存在すると思われる。引き続き情報提供を募り、生息地の把握及び周知に努める。
※生息確認箇所：川島（久保田川）川島用水第二貯水池北、金井本町①萩原建設西、金井本町②蛍橋付近、金井住宅団地（汚水処理場）、金井南町（渋川北中南西）、石原西（前堤東）、行幸田清水（あじさい聖苑南）、行幸田谷地①オンダ印刷北西、行幸田谷地②オンダ印刷南西、半田（半田せせらぎパーク）、宮田（ユートピア赤城南）、溝呂木（蟹沢）溝呂木排水処理施設北、三原田（上三原田バス停北）、祖母島駅北東</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>93.3%</td><td>A</td><td colspan="3">職員を対象に目撃情報を募り、新たな生息地が確認された。今後は更に広く情報を募り、ホタルの生息地の発見に努める。</td></tr>
</table>

【実績値算定根拠】市内ホタル生息地箇所の数

指標（４）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">汚水処理率</td><td>72.4%</td><td>77.4%</td><td>73%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>上下水道局</td><td>管渠整備事業</td><td colspan="3">◎公共下水道の事業計画区域を拡大し、下水道未普及地区の整備に取り組む。
◎合併浄化槽の設置は、設置費用の一部を補助する「個人設置型」を実施。令和４年度の補助基数は25基（新規19基、転換6基）
◎水洗化の促進として、戸別訪問を実施し、接続率の向上に取り組んでいる。（令和４年度の訪問実績は864件）
※汚水処理率　令和４年度（R5.3.31現在）
算出根拠：接続人口 57,050人/住基人口73,671人
（参考）汚水処理人口普及率：91.76%</td></tr>
</table>

			水洗化率：84.39%
	進捗率	目標達成の進捗度	分　　析
	106.1%	A	事業計画において非可住地の一部を削除し、住宅化が著しく人口増加が見込まれる地区を加え整備を重点的に進ることで、進捗率が100%を超える結果となったと思われる。 人口減少は指標となっている汚水処理率に大きく関わるため、状況を踏まえ、目標値の見直しについて検討の必要があると考える。

【実績値算出根拠】（接続人口57,050人/住基人口73,671人）
（参考）汚水処理人口普及率・・91.76%
水洗化率・・84.39%

指標（５）

指　標			現状値 H29年度	実績値 R4年度	目標値 R5年度
土砂条例に係るパトロール回数			12回	29回	24回
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	土砂埋立ての規制	違法な土砂等の埋立て等を未然に防止するため、年24回パトロールを実施した。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分　　析		
	112.5%	A	目標値のとおり実行できたと考える。今後も事業を継続していく予定であり、引き続きパトロールを行う。		

【実績値算定根拠】土砂条例に係る年間のパトロール回数

指標（６）

指　標			現状値 H29年度	実績値 R4年度	目標値 R5年度
＜環境基準達成率＞ 特定事業場騒音			67%	58.8%	70%
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	環境調査事業 （騒音・振動）	特定施設が設置されている17事業場46地点で測定を行った。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分　　析		
	84.0%	B	騒音については、7事業場11地点で基準値を超過していた。振動についてはすべての地点で基準を満たしていた。基準値を超過していた事業場に対し対策の依頼を行った。		

【実績値積算根拠】環境基準達成10事業場/測定実施17事業場×100

指標（７）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">＜環境基準達成率＞
自動車騒音（市内全域）</td><td>94%</td><td>97.6%</td><td>95%</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>環境森林課</td><td>環境調査事業
（自動車騒音：市内全域）</td><td colspan="3">環境騒音測定　10地点
自動車騒音測定（国道17号等沿線）4地点、自動車騒音測定（高速自動車国道）5地点、自動車騒音常時監視5路線、新幹線鉄道騒音測定1地点について測定を行った。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>102.8%</td><td>A</td><td colspan="3">継続して測定を実施し、環境基準を超過している場合は関係機関に要請を行い、改善を図っていく。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】環境基準適合戸数（5,546戸）/対象住居戸数（5,681戸）

２　自然環境
～緑と水がおりなす多様な自然・生物と共生するまち～

森林や里山などの自然環境、水資源、生物多様性の保全とともに、人と野生動物との共存に取り組むことで、緑と水がおりなす多様な自然・生物と共生するまちづくりを進めます。

指標（８）

<table>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">森林整備実施面積</td><td>8.1ha</td><td>24.9ha</td><td>20.0ha</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>環境森林課</td><td colspan="2">間伐促進対策事業</td><td colspan="3">令和４年度は切捨間伐（整理あり、選木あり）を4.83ha実施した。森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法が令和３年の通常国会で期間延長され、令和１２年度までとなった。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>124.6%</td><td>A</td><td colspan="3">事業計画に従い本年度は5.0haを予定しており、今後も計画的に間伐を継続していく。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】森林整備実施の面積

指標（９）

<table>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">間伐面積</td><td>95ha</td><td>129.0ha</td><td>95ha</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>環境森林課</td><td colspan="2">間伐事業</td><td colspan="3">造林事業、県民税事業、治山事業などで129.0haの間伐が実施された。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>109.3%</td><td>A</td><td colspan="3">令和５年度においても、同様の事業による間伐が実施されることが見込まれる。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】間伐面積（県集計によるもの）

指標（１０）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">竹林整備面積</td><td>0.52ha</td><td>5.04ha</td><td>0.5ha</td></tr>
<tr><td rowspan="5">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>環境森林課</td><td>竹林整備事業</td><td colspan="3">令和4年度は子持地区1.71ha、赤城地区0.09ha、北橘地区0.06haの放置竹林を整備（業務委託）し、令和4年度までの累積が5.04haとなった。
事業費12,925,700円、うち補助金6,462,000円</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>474.0%</td><td>A</td><td colspan="3">引き続き県のぐんま緑の県民基金市町村提案型事業を活用し、自治会等の要望に基づき整備を実施していく。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】竹林整備面積

指標（１１）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">農地保全に係る活動団体数</td><td>6団体</td><td>11団体</td><td>14団体</td></tr>
<tr><td rowspan="5">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>農政課</td><td>多面的機能支払交付金事業</td><td colspan="3">農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源と農村環境の適切な保全管理を推進する団体へ交付金を支払った。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>78.6%</td><td>B</td><td colspan="3">令和4年度は前年と活動組織及び内容に変更はないが、令和5年度新規立ち上げ及び活動面積の増加を検討している組織もあり、概ね順調に事業を推進できている。推進活動に力を入れる組織もあり、市との連携も図れている。今後も目標達成に向けて事業を計画的に進めていく。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】農地保全に係る活動団体の数

指標（１２）

指　標			現状値 H29年度	実績値 R4年度	目標値 R5年度
遊休農地面積			137.7ha (H30.1)	224.5ha	93ha
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	農業委員会事務局	遊休農地の解消	農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し、市内全域の農地に対し農地パトロール（利用状況調査）を実施し、遊休農地の確認を行った。今年度から遊休農地として確認された全ての土地の所有者に対し、今後の土地の利用について意向調査(令和3年度までは新規の遊休農地の土地所有者が対象）を実施し、それに併せて、中間管理機構への貸し付けや各種補助制度の活用等による耕作の再開や担い手への集積を促進し、遊休農地の解消と発生防止を推進した。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分　　析		
	-200%	C	中間管理機構への貸し付けや担い手への集積により、遊休農地の解消は見られている。一方、農業従事者の高齢化、後継者不足による農家の減少や農作物の鳥獣被害などのほか、中山間地域等で地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域もあり、また、農業機械の大型化による条件不利地の耕作離れ等により遊休農地が増加している。		

【実績値積算根拠】遊休農地の面積　（減少指標）
平成29年度：137.7ha

指標（１３）

指　標			現状値 H29年度	実績値 R4年度	目標値 R5年度
ヒメギフチョウの産卵数			1,371個	2,196個	2,500個
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	文化財保護課	ヒメギフチョウ生息域環境整備事業	食草及びチョウの生息環境を整備するための間伐、下草刈り等を、渋川森林組合等へ委託して実施した。食草の増殖のため、育苗を実施した。人による採取等を防ぐため、保護団体と協力して保護パトロールを実施した。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分　　析		
	87.8%	A	冬から春にかけて急激な気候の変化による寒暖差があったが、自然界の話なので卵が減少した明確な理由を分析することは難しい。		

【実績値積算根拠】ヒメギフチョウ産卵数

３　快適環境
～地域の歴史や文化を再発見し、身近な自然環境を生かした景観をつくるまち～

歴史的環境の継承や文化的な活動、暮らしに身近な緑やまちなみの創造に取り組むことで、地域の歴史や文化を再発見し、身近な自然環境を生かした景観をつくるまちづくりを進めます。

指標（１４）

指　標			現状値 H29年度	実績値 4年度	目標値 R5年度
＜指定文化財数＞		１ 国指定	13件	13件	13件
		２ 県指定	40件	40件	41件
		３ 市指定	127件	128件	133件
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	文化財保護課	文化財管理事業	１　上三原田の歌舞伎舞台は国指定重要有形民俗文化財に、舞台装置・操作は国の記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財に選択されている。令和４年度は舞台移築140年記念公演を開催し、８団体が出演し多くの観客が来場し、歌舞伎舞台に触れてもらうことができた。触れてもらうことができた。 ２　八木沢清水遺跡、長井坂城跡等の管理、除草、下郷の大クワ等の保護養生を実施した。津久田の人形舞台の人形芝居伝承、下南室太々神楽養蚕の舞への活動補助を行った。 ３　指定文化財の管理については、史跡の除草・清掃や天然記念物樹木の剪定・養生、標識・案内板の修繕等を行った。修繕や無形民俗文化財の補助等を行った。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分　　析		
	１ 100% ２ 97.6% ３ 96.2%	A	１　舞台移築140年記念公演ということで、多くの団体が出演し、また多くの観客が来場した。 ２　下郷の大クワの保護養生等を実施し、文化財の保護、管理、修繕、普及活用等を図ることができた。新たに県指定を受ける文化財があることから、目標は達成できる見込みである。 ３　案内板設置等を実施し、文化財の保護、管理、修繕、普及活用等を図ることができた。市指定文化財が県指定となることにより件数が減少する。		

【実績値算出根拠】目標値指定文化財数件数

指標（１５）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">市民総合文化祭参加者割合</td><td>10.6%</td><td>8.0%</td><td>12.0%</td></tr>
<tr><td rowspan="5">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td colspan="2">指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>生涯学習課</td><td colspan="2">市民総合文化祭実施事業</td><td colspan="3">新型コロナウイルス感染症対策を講じて、コロナ禍以前と同様の規模・内容で演技部門発表会及び総合作品展を開催。
参加者数：出演者・出品者1,350人、来場者4,546人　合計5,896人
人口（R4年度末時点）73,671人</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="4">分　　析</td></tr>
<tr><td>78.3%</td><td>B</td><td colspan="4">新たな試みとして総合作品展示を市民会館で開催したが、会場が狭く設営に困難な部分があった。R5は従前の会場で展示部分の広い子持社会体育館での開催する。</td></tr>
</table>

【実績値算出根拠】人口に占める市民総合文化祭参加者数の割合
参加者/渋川市人口（住民基本台帳人口）×100

指標（１６）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">公民館学習参加者数</td><td>57,256人</td><td>21,735人</td><td>57,300人</td></tr>
<tr><td rowspan="5">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td colspan="2">指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>公民館</td><td colspan="2">公民館学習事業</td><td colspan="3">社会性を養うこと等を目的とした「高齢者学級」や育児に関する知識の習得、仲間づくり等を目的とした「家庭教育支援学級」等を開催した。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="4">分　　析</td></tr>
<tr><td>37.9%</td><td>C</td><td colspan="4">地域の実状に応じて、各公民館で講座等を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響による講座等の中止、または感染防止対策のため定員等を減らして開催したことにより、指標としている公民館学習参加者数を達成することができなかった。</td></tr>
</table>

【実績値算出根拠】各種事業の参加者数
「高齢者学級」「家庭教育支援学級」「成人学級」「青少年学級」「世代間交流事業」「伊香保世代間交流館事業」「その他の事業」「わくわく学び塾」の参加者数の合計

指標（１７）

<table>
<tr><th colspan="3">指　標</th><th>現状値
H29年度</th><th>実績値
R4年度</th><th>目標値
R5年度</th></tr>
<tr><td colspan="3">緑化苗木配布数（累計）</td><td>24,000本</td><td>26,651本</td><td>36,000本</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>都市政策課</td><td>緑化推進事業</td><td colspan="3">例年市内の一般住宅新築や出生に対し交付する記念樹の配布及び緑化苗木の無料配布を行うが、緑化苗木は配布を行うイベントや祭りがコロナの影響で一部中止となった。
H30年度 苗木配布900本 記念樹配布196本 計1096本
R1年度　苗木配布625本 記念樹配布198本 計823本
R2年度　苗木配布（コロナにより中止、未配布）　記念樹配布：春117本、秋65本 計182本
R3年度　苗木配布（コロナにより中止、未配布）　記念樹配布：春112本、秋86本 計198本
R4年度　苗木配布170本 記念樹配布182本 計352本</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>74.0%</td><td>B</td><td colspan="3">緑化苗木については、新型コロナウイルスの影響により、イベントや祭りが一部中止となったため配布が中止となり配布数が少なかったが、記念樹の配布については例年どおり実施できた。</td></tr>
</table>

【実績値算出根拠】緑化苗木の配布数

４　循環型社会　～廃棄物を減らし、資源を循環利用するまち～

３Ｒの推進、ごみ（一般廃棄物）の適正処理とともに、不法投棄などの不適正行為の防止に取り組むことで、ごみを減らし、資源を循環利用するまちづくりを進めます。

指標（１８）

指　標			現状値 H29年度	実績値 R4年度	目標値 R5年度
家庭系ごみの１人１日当たりの排出量			639g	654g	600g
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	じん芥処理事業	広報しぶかわ令和5年3月1日号に、不用になったものを繰り返し使う「リユース」についての記事を掲載し、ごみ減量について啓発を行った。 また、ごみ収集カレンダーやホームページなどに、ごみ分別辞典の活用について掲載し、適正な分別区分の周知を図った。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分　　析		
	-46.2%	C	家庭系ごみの排出量は減少傾向にあるが、目標値からは大幅に超過している状況である。引き続き減量についての啓発を行い、広報紙への記事作成の際には、わかりやすく伝わりやすい内容を心がける。		

【実績値積算根拠】1日あたりの家庭系ごみの排出の総量/人口（減少指標）
（＊リサイクルごみ、資源ごみの排出量は除く）

指標（１９）

指　標			現状値 H29年度	実績値 R4年度	目標値 R5年度
ペットボトルの収集量			169t	150.0t	170t
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	容器包装分別収集事業	市内の集積所において月2回、ペットボトル・ガラス容器(3種)の収集運搬を行った。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分　　析		
	86.6%	B	ペットボトルの収集量は減少傾向にある。 主な理由として、ペットボトルの軽量化と店頭回収を利用する住民が増加していることが想定される。		

【実績値積算根拠】年間ペットボトルの収集量

指標（２０）

<table>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">資源ごみ回収量</td><td>2,643t</td><td>1,898t</td><td>2,700t</td></tr>
<tr><td rowspan="6">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td colspan="2">指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>環境森林課</td><td colspan="2">資源ごみ回収事業</td><td colspan="3">資源再生の推進とごみ減量化を図るため、資源ごみ回収団体へ報奨金を交付した。
令和4年度においては、資源ごみ回収量は1,898,394kg（報奨金15,438,732円）、そのうち優良回収報奨金としての回収量は48,677kg（報奨金97,354円）であった。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="4">分　　析</td></tr>
<tr><td>72.6%</td><td>B</td><td colspan="4">令和4年度から、金属類に対する回収報奨金額を8円/ｋｇから10円/ｋｇへ増額したほか、資源ごみ集積所の整備に対する補助金を導入したが、前年度と比較して回収量が減少する結果となった。
同じく、令和４年度から開始した雑がみとトイレットペーパーの交換回収を継続して実施することにより、循環型社会に対する意識啓発を図り、資源ごみ回収量の減少低下につなげていく。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】年間の資源ごみの回収量

指標（２１）

<table>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">小型家電回収量</td><td>26,810kg</td><td>3,645kg</td><td>35,000kg</td></tr>
<tr><td rowspan="5">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td colspan="2">指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>環境森林課</td><td colspan="2">家電リサイクル事業</td><td colspan="3">小型家電の拠点回収を行い、金属類のリサイクルを図った。
なお、市況の変動により逆有償取引が見込まれること及びパソコン等情報機器の安全なリサイクルを推進するため、令和3年3月から拠点回収の見直しを行ったほか、認定事業者による宅配便回収を導入している。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="4">分　　析</td></tr>
<tr><td>8.2%</td><td>C</td><td colspan="4">小型家電の拠点回収見直しの周知が進んだ結果、前年度と比較して令和4年度の回収量が増加した。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】年間の小型家電の回収量

指標（２２）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">特定空家等解決件数率</td><td>36%</td><td>57.8%</td><td>40%</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>市民協働
推進課</td><td>空家等対策推進事業</td><td colspan="3">空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として令和４年度に「第２期渋川市空家等対策計画」を策定し、渋川市空家等対策協議会や渋川市空家等対策庁内検討委員会の開催、空き家バンク、空き家活用マッチング、空き家相談等を実施</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>145.8%</td><td>A</td><td colspan="3">令和4年末の特定空家の件数は37件、助言及び指導で解決済みが17件、助言及び指導では解決されず勧告となったものが5件あり、5件中解決となったものが５件である。よって、37件中解決したものは22件であった。特定空家に認定を行っても解決しない事案が多くあるため今後とも解決につながるよう指導を行っていく。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】特定空家、特定空家になると思われる空家に対する解決件数の割合

指標（２３）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">空家活用件数</td><td>3件</td><td>31件</td><td>15件</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>建築住宅課</td><td>空家活用支援事業</td><td colspan="3">空家の利活用を促進するため、空家のリフォームを行うものに対して補助金を交付した。令和4年度においては、年度当初の広報、HP、他課でのチラシ配布等で制度の周知を図った。令和4年度は、空家解体から流用し8件の補助金を交付した。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>147.6%</td><td>A</td><td colspan="3">市内の空家所有者だけでなく移住希望者へも事業案内が伝達しため、年間目標件数4件の2倍の申請があった。全庁的に移住者への支援の案内をまとめているため、今後も他課と連携して広く周知を図りたい。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】空家活用支援事業補助金申請件数の累計　（積算指標）
令和元年度：7件
令和2年度：5件
令和3年度：11件
令和4年度：　8件

５　地球環境　～持続可能な低炭素化を進めるまち～

省エネルギー、エネルギーの転換、低炭素型の都市への転換、地球温暖化・気候変動の影響への適応、地球温暖化対策の計画的推進や市役所における地球温暖化対策に取り組むことで、地球温暖化防止のため持続可能な低炭素化を進めるまちづくりを進めます。

指標（２４）

<table>
<tr><th colspan="3">指　標</th><th>現状値
H29年度</th><th>実績値
R4年度</th><th>目標値
R5年度</th></tr>
<tr><td colspan="3">電気自動車用急速充電器利用回数</td><td>2,495回</td><td>2,599回</td><td>3,100回</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>環境森林課</td><td>電気自動車用急速充電器維持管理事業</td><td colspan="3">電気自動車用急速充電器の利用回数は計画開始会計年度終了時点で目標値を達成した。以降継続して利用可能なように回線改修工事等維持管理を行った。
内訳：道の駅こもち　1,565件
道の駅おのこ　988件</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>83.8%</td><td>B</td><td colspan="3">電気自動車の普及は進んでおり、急速充電器の利用回数は計画開始時点で大幅に上昇したが、コロナ以降外出機会の減少等により利用が減少している。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】市内２か所（道の駅こもち、道の駅おのこ）に設置した電気自動車用急速充電器の利用回数

指標（２５）

<table>
<tr><th colspan="3">指　標</th><th>現状値
H29年度</th><th>実績値
R4年度</th><th>目標値
R5年度</th></tr>
<tr><td colspan="3">防災資機材整備補助団体数</td><td>8団体</td><td>15団体</td><td>16団体</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>危機管理室</td><td>自主防災組織育成事業</td><td colspan="3">各自治会への資機材整備補助事業15件の援助。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>93.8%</td><td>B</td><td colspan="3">例年同じ自治会が活用する傾向がある。事業事態は好評なので、より多くの自治会に利用して貰えるよう、自治会説明会などで事業の周知を図る。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】防災資機材の整備補助をする団体数

指標（２６）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">自主防災組織の防災訓練、
防災講話等への職員派遣済団体数</td><td>68団体</td><td>50団体</td><td>108団体</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>危機管理室</td><td>自主防災組織育成事業</td><td colspan="3">自治体及び官公庁の防災訓練及び各団体への出前講座の実施。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>46.2%</td><td>C</td><td colspan="3">新型コロナウイルス感染症による警戒レベルの引き上げによって、講話が中止となった。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】自主防災組織の防災訓練、防災講話等への職員派遣済み団体数

指標（２７）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">クールシェアスポット数</td><td>14か所</td><td>0か所</td><td>30か所</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>環境森林課</td><td>ぐんまクールシェア</td><td colspan="3">群馬県が取り組む「ぐんまクールシェア」に公共施設および商業施設を登録する事業。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、「ぐんまクールシェア」については、実施の呼び掛けを行わず、また、クールシェアスポットの登録についても募集しないこととなった。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>0%</td><td>C</td><td colspan="3">募集を行わなかったため、令和4年度のクールシェアスポット数は0件となった。
コロナの収束の目途が立てば、再び登録数は増加するものと思われる。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】渋川市内のぐんまクールシェア登録施設数

指標（２８）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">温室効果ガス排出量削減数値（市役所）</td><td>17,237,034
kg-CO2</td><td>12,006,190
kg-CO2</td><td>16,549,427
kg-CO2</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>環境森林課</td><td>環境学習等推進事業
（地球温暖化対策実行計画推進事業）</td><td colspan="3">市の事務・事業から発生する温室効果ガスの取りまとめ及び温暖化対策実行計画の進行管理を行った。目標値は平成28年の排出量から約5%削減することであり、その目標に対してどれだけ削減しているか毎年度実績を報告している。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>657.5%</td><td>A</td><td colspan="3">施設の廃止や民営化、コロナウイルス感染症の影響による施設の閉鎖や時間短縮、オンライン会議等により活動量が減少したことに加え、令和4年9月から市内65施設について佐久発電所由来の非FIT非化石証書付電力を導入したことにより調整後排出係数から算定される排出量は減少した。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】温室効果ガス排出量の削減数値　（減少指標）

指標（２９）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">住宅リフォーム件数</td><td>123件</td><td>557件</td><td>615件</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>建築住宅課</td><td>住宅リフォーム促進事業</td><td colspan="3">地域経済の活性化、定住の促進を図るため、令和4年度は100件に補助金を交付した。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>90.6%</td><td>B</td><td colspan="3">令和5年度から住宅の省エネ化に資するリーフォームを行う者に対する補助を行う「住宅エコリフォーム支援事業」を実施することに伴い、本事業については令和4年度で廃止することとした。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】住宅リフォーム促進事業補助金申請件数の累計　（積算指標）
令和元年度：225件
令和２年度：119件
令和３年度：113件
令和４年度：100件

注）第2次環境基本計画では本指標は861件とあるが、これは平成26年度から令和5年度にかけての目標数であり、平成26年度から平成30年度までは、246件のリフォーム件数があったため、差引き615件が実質の目標値となる。

指標（３０）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">住宅用スマートエネルギー機器設置件数</td><td>17件</td><td>316件</td><td>200件</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>環境森林課</td><td>住宅用スマートエネルギー機器設置助成事業</td><td colspan="3">再生可能エネルギー利用の普及啓発のため、補助金を交付した。
令和4年度においては98件（79人）補助金を交付した。（定置用リチウムイオン蓄電池60件、ＨＥＭＳ機器14件。うち同時申請14件。）</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>109%</td><td>A</td><td colspan="3">目標値として5年間で200件（年間40件程度ずつ）の実施を目指しており、それを上回る件数（平均60件）で実行でき目標を達成した。
今後も事業を継続する予定であり、ホームページ等で引き続き住民への周知をする。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】住宅用リチウムイオン蓄電池及びＨＥＭＳ補助金申請件数の累計　（積算指標）
令和元年：45件
令和２年：93件
令和３年：80件
令和４年：98件

指標（３１）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">乗合バス利用者数</td><td>207,569人</td><td>149,455人</td><td>213,000人</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>交通政策課</td><td>乗合バス運行費補助事業

バス交通活性化推進事業</td><td colspan="3">乗合バスの委託事業者（3事業者、全19路線）に対し、前年度の運行実績に基づいた欠損額分の補助を行い、市民の交通手段を確保した。令和2年度から4年度にかけ、北橘地区と小野上・子持地区でデマンドバスの導入を行い、交通不便地域の解消に努めた。また、バス車両の更新費用に加え、コロナ禍には、ICカードの整備費、車両の抗菌･抗ウイルス加工や空気清浄機の導入費用への補助を行い、路線バスを安全・安心に利用できるよう、環境整備に努めた。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>65%</td><td>C</td><td colspan="3">バスを含めた公共交通の利用者数は、少子化による学生の減少、交通手段におけるマイカー利用の増加等により、近年減少傾向にあった。この状況にコロナ禍が追い打ちをかけた上、「新しい生活様式」の定着が人流の抑制にとどまらず、人々の意識の変化をもたら</td></tr>
</table>

			し、テレワーク率の上昇や通勤手段の変化、通信販売利用率の上昇等、交通・物流分野には大きな逆風が続いており、コロナ禍前（令和元年度実績）と比較し、7割5分程度の実績値となっている。

【実績値積算根拠】市町村乗合バス輸送実績報告書による数値

指標（３２）

指　標	現状値 H29年度	実績値 R4年度	目標値 R5年度
ＪＲ乗車人員（渋川駅、八木原駅）	1,649,435人	1,315,095人	1,698,900人

進捗状の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況
	交通政策課	JR在来線利用促進事業	「渋川・吾妻地域在来線活性化協議会」を通じたプロモーション活動の他、令和３年度及び4年度には、構成市町村やＪＲ、群馬県等と複数回の勉強会を行い、新たな活性策の企画を進めている。ＳＮＳによる情報発信を開始した他、ＪＲ上野駅でのイベントの参加や、スタンプラリーの開催などが進行している。また、ＪＲ渋川駅とＪＲ八木原駅の整備事業が着実に進んでおり、ハード面での環境整備にも取り組んでいる。

進捗率	目標達成の進捗度	分　　析
93.3%	B	鉄道を含めた公共交通の利用者数もバス同様に、コロナ禍後の「新しい生活様式」の定着により、テレワーク率の上昇や通勤手段の変化、通信販売利用率の上昇、2024問題等、交通・物流分野には大きな逆風が続いており、コロナ禍前（令和元年度実績）と比較し、8割程度の実績値となっている。今後は、本市の最も重要な交通ハブである駅の機能維持・活用のため、市民に加え、市外からの需要喚起に取り組み、利用者数を維持し、回復軌道に乗せることが優先される。

【実績値積算根拠】東日本旅客鉄道(株)によるデータ（渋川駅及び八木原駅年間乗車人数合計）

６　学習・参加～地域協働による環境づくりをするまち～

環境学習や環境情報共有、参加と協働とともに、地球環境資源の保全と活用に取り組むことで、分野間をつなぐ、地域協働による環境づくりを進めます。

指標（３３）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">環境学習参加者数</td><td>17人</td><td>10人</td><td>20人</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の分析</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>環境森林課</td><td>環境学習等推進事業
(親と子の環境学習会)</td><td colspan="3">赤城自然園にて、アサギマダラのマーキング体験を実施。3組の親子が参加した。（計10人）</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>50.0%</td><td>C</td><td colspan="3">10組の申込みがあったが、荒天の影響で市内小学校運動会が延期となり、本学習会と日程が重なってしまった。今後はスケジュール等余裕をもって設定したい。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】親と子の環境学習会の参加者数

指標（３４）

<table>
<tr><td colspan="3">指　標</td><td>現状値
H29年度</td><td>実績値
R4年度</td><td>目標値
R5年度</td></tr>
<tr><td colspan="3">エコ・リーダーズセミナー参加者数</td><td>41人</td><td>31人</td><td>50人</td></tr>
<tr><td rowspan="4">進捗状況の</td><td>担当課</td><td>指標に関わる事業</td><td colspan="3">取組状況</td></tr>
<tr><td>環境森林課</td><td>環境学習等推進事業
(エコ・リーダーズセミナー)</td><td colspan="3">①「食品ロス削減推進メソッドを考えよう」というテーマでグループワークを実施。13人が参加した。
②「マイクロプラスチック問題とわたしたちにできること」というテーマで講義を実施。18人が参加した。</td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td>目標達成の進捗度</td><td colspan="3">分　　析</td></tr>
<tr><td>62.0%</td><td>C</td><td colspan="3">新型コロナウイルスの影響も少なからず残っているを思われる。
また、新型コロナウイルス流行前に実施していた施設見学と比較すると、特にグループワークに関しては参加する敷居が高いように思える。</td></tr>
</table>

【実績値積算根拠】エコリーダーズセミナー参加者数

指標（３５）

指　標			現状値 H29年度	実績値 R4年度	目標値 R5年度
環境まつり来場者数			4,500人	2,000人	4,600人
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	環境森林課	環境まつり実施事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和4年度については、令和2、3年度と同様に規模を縮小し、処理困難物の回収コーナー、牛乳パックの交換回収コーナー、花苗の配布コーナーに限定して「環境リサイクル事業」として開催した。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分　　析		
	71.7%	B	令和2～4年度については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため縮小開催したが、令和5年度以降については、来場者数を増やすため、開催規模や開催内容について、改めて検討する必要がある。		

【実績値積算根拠】環境まつり来場者数

指標（３６）

指　標			現状値 H29年度	実績値 R4年度	目標値 R5年度
環境ＮＰＯ法人登録団体数			14団体	14団体	17団体
進捗状況の分析	担当課	指標に関わる事業	取組状況		
	市民協働推進課	ＮＰＯ・ボランティア支援事業	しぶかわＮＰＯ・ボランティア支援センターにおいて、ＮＰＯ法人及びボランティア団体からの事業相談受付を行った（相談等件数の総数29件）。 ＮＰＯ・ボランティア支援センター会議を1回開催し、ＮＰＯ法人や任意団体と、市との協働について議論した。 ＮＰＯ・ボランティア支援センターだよりを3回発行し、環境ＮＰＯ法人を含む各種の団体紹介を行った。 環境ＮＰＯ法人に対し、助成金情報などを提供した。		
	進捗率	目標達成の進捗度	分　　析		
	82.4%	B	ＮＰＯ・ボランティア支援センターにおける相談受付や会議の開催、情報誌発行などの取り組みにより、おおむね目標どおりの団体数が存在、活動している。		

【実績値積算根拠】しぶかわＮＰＯ・ボランティア支援センター利用登録のうち環境ＮＰＯ法人数

Ⅴ　総括

点検結果及び考察

＜結果と考察＞

指標が設定されている36項目のうち、28項目が目標達成に向け、概ね良好に進捗している一方、10項目で進捗が遅れる結果となりました。進捗が遅れることになった大きな要因のひとつとして新型コロナウイルス感染症の感染拡大が挙げられます。令和2～4年度は、感染防止対策を講じて開催したイベント等もありましたが、縮小または中止としたイベント等も見受けられました。市としては、感染を拡大させないことを第一に考えつつ、市民が安心して参加できるイベント運営を心がけ、感染症対策と目標達成を両立していく必要がありました。

また、人口減少・少子高齢化も、進捗を遅らせることになった要因として挙げられます。例えば、遊休農地の問題においては、人口減少・少子高齢化に伴う農業の担い手不足が大きく影響しています。しかし、農業の担い手不足を解消するには、担当課の取組だけでは限界があるため、このような問題に対しては、行政、事業者、市民がより一層協働・連携をする必要があります。

最後に、中間年次（令和5年度）の改訂に合わせて、指標の見直し及び本計画の最終年度となる令和10年度の目標値の設定を行いました。

第2次渋川市環境基本計画　進行管理・計画見直しシート

基本方針1【生活環境】安全で安心して生活し続けられるまち

事業実施区分
◎＝現在実施している
○＝5年以内に事業を実施する　●＝5年以内に事業を検討する
完了＝事業完了したもの　廃止＝事業廃止したもの

進捗度（指標のある事業）
95%以上 → A（進んでいる）
70%以上95%未満 → B（概ね進んでいる）

基本目標	個別目標	施策	実施計画事業No.	事業名	主管所属	事業実施区分	事業概要	指標名	現状値	実績値（A）					目標値	進捗率	目標値	施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			R10目標値設定の根拠
									H29	R1	R2	R3	R4	R5	R5 (B)	(A/B)	R10		目標達成の進捗度（三段階評価）	分　　析	評価がCの場合の今後の対応	
1－1 良好な生活環境を守る	1－1－1 大気汚染のない空気のきれいなまち	（1）大気汚染の監視と迅速な情報提供 （2）酸性雨の把握 （3）大気汚染の発生源対策	1	環境調査事業①（酸性雨）	環境森林課	◎	酸性雨の調査	雨水ｐＨ測定	5.8 pH	5.0	5.3	5.4	5.8	pH	6.0 pH	**96.7%**	6.0 pH	定点観測している自動雨水採水装置により、一降雨ごとに水素イオン濃度（pH）の測定を行った。	A	継続して測定を行い、酸性雨の状況把握に努めていく。		当初設定された目標値を達成していないことから、据え置きとした。
			2	環境調査事業②（大気）	環境森林課	◎	県設置の常時監視装置テレメータ測定局による大気汚染物質の常時監視、それを補完する市独自のアルカリろ紙による市内20か所で継続的に大気汚染物質を測定する。											県設置の常時監視装置テレメータ測定局及び市独自のアルカリろ紙（18か所）により、継続的に大気汚染物質の測定を行った。		引き続き、大気汚染物質の測定を行うとともに、関係機関と連携し、関係法令に基づく調査と適正な指導を行っていく。		
			3	公害防止協定の締結	環境政策課	◎	現在、市内の企業団地などに進出している15事業所と公害防止協定を締結しており、事業所の自己管理によって地域の環境に配慮した事業活動を行うよう指導している。											公害防止協定に基づき、事業場による排水や大気等の自主的な測定及び報告を義務づけている。		公害防止協定に基づき、事業場による自己管理を求め、地域の環境保全に努めていく。		
			4	公害苦情処理①（大気）	環境政策課	◎	事業活動などに伴って生じる公害苦情に対して、事業所へ立ち入っての状況確認や改善指導を行う。また、必要に応じ県関係機関などと調整する。											事業活動に起因する大気汚染の苦情はなかった。		関係機関と連携し、関係法令に基づく調査と適正な指導を行っていく。		
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																					
	1-1-2 水質汚濁のない気持ちよく訪れることができる水辺	（1）水質汚濁の監視と情報提供 （2）水質汚濁の発生源対策 （3）生活排水処理の推進	5	環境学習等推進事業（ホタルの生息調査）	環境森林課	◎	市内13か所でホタル生息数の調査、金井住宅団地汚水処理施設内におけるホタル生息環境整備する。	ホタル生息地	13.0 か所	13.0	13.0	14.0	14.0	か所	15.0 か所	**93.3%**	15.0 か所	市内14箇所でホタルの生息地調査を実施した。 生息調査実施箇所：川島（久保田川）川島用水第二貯水池北、金井本町①萩原建設西、金井本町②並木橋付近、リンゴ団地（汚水処理場）、金井南町（渋川北中南西）、石原西（前堤東）、行幸田清水（あじさい聖苑南）、行幸田谷地①オンダ印刷北西、行幸田谷地②オンダ印刷南西、半田（半田せせらぎパーク）、宮田（ユートピア赤城南）、清呂木（蟹沢）清呂木排水処理施設北、三原田（上三原田バス停北）、祖母島駅付近	A	今回生息地調査を実施した場所以外にも、生息地は存在すると思われる。引き続き情報提供を募り、生息地の把握及び周知に努める。		R5目標値を達成できていないため、現状維持とする。
			6	環境調査事業③（公共用水域水質）	環境森林課	◎	県の水質測定計画に従い、市内を流れる利根川及び吾妻川及びこれらの河川に流入する中小河川の水質調査を継続的に実施する。	環境基準達成率 ＜市街地河川（Ｃ類型ＢＯＤ値）＞	89.0 %	93.3	96.5	96.7	97.5	%	90.0 %	**108.3%**	98.0 %	29河川1用水の30か所で年4回の調査を実施した。	A	市街地河川においては、各河川のBOD年平均値が5mg/ℓを下回っており、低い値で安定している。		当初設定した目標値を数年間達成していることから、目標値を98%とする。 30地点×4回=120回の測定のうち118回の達成を目標とした。 （118/120＝98.3%）
			7	環境調査事業④（特定事業場排水）	環境森林課	◎	特定施設を持つ事業所排水の監視をするため立入調査で採水し、その結果を事業所へ送付し、排水基準の遵守を促す。											44事業場を対象に、年2回の調査を実施した。		引き続き、排水の測定を行うとともに、発生源対策として特定施設を設置する工場などに対し、関係法令に基づく調査と適正な指導を行っていく。		
			8	公害苦情処理②（水質）	環境森林課	◎	事業活動などに伴って生じる公害苦情に対して、事業所へ立ち入っての状況確認や改善指導を行う。また、必要に応じ県関係機関などと調整する。											水質に関する苦情が1件あり、原因調査を行った。		関係機関と連携し、関係法令に基づく調査と適正な指導を行っていく。		
			9	清流祭り実施事業①	土木維持課	◎	自然環境の保全を考えるきっかけとなるよう、利根川河川敷において自然環境と人の調和宣言、河川清掃活動、河川工事PR、ます釣りなど各種プログラムを実施し、市民を含むおおくの参加者に暮らしに関わりの深い「川」を通じて自然環境の大切さを呼びかけ、市民一人ひとりが河川愛護に努めている。											河川の清掃や魚釣りイベント等を通じて、環境保全に関する啓発等を行っている。 例年、約2000人の参加者を集めており、平成30年度までの実施では、自然の大切さや環境保全への取組に関する啓発は十分に効果を上げていると考えられる。 なお、令和元年度は利根川の増水により会場が使用不可能となり、令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染拡大により開催中止となっている。		新型コロナウイルス感染拡大により令和4年度においても開催中止となった。		
			10	管渠整備事業	業務課	◎	管理施設（管渠、取付管、マンホールポンプ等）の整備を計画的実行する。	汚水処理率	72.4 %	74.5	75.16	75.72	77.44	%	73.0 %	**106.1%**	**84.6%** %	◎公共下水道の事業計画区域を拡大し、下水道未普及地区の整備に取り組む。 ◎合併浄化槽の設置は、設置費用の一部を補助する「個人設置型」を実施。令和４年度の補助基数は25基（新規19基、転換6基） ◎水洗化の促進として、戸別訪問を実施し、接続率の向上に取り組んでいる。（令和４年度の訪問実績は864件） ※汚水処理率　令和４年度（R5.3.31現在） 算出根拠：接続人口 57,050人/住基人口 73,671人×100%	A	事業計画において非可住地の一部を削除し、住宅化が著しく人口増加が見込まれる地区を加え整備を重点的に進ることで、進捗率が100%を超える結果となったと思われる。 人口減少は指標となっている汚水処理率に大きく関わるため、状況を踏まえ、目標値の見直しについて検討の必要があると考える。		渋川地区広域市町村圏振興整備組合が令和4年3月作成の「一般廃棄物処理基本計画」内「1. 生活排水形態別人口及びし尿・汚泥量の実績と推計結果　資料表3－1渋川市における生活排水形態別人口及びし尿・汚泥量の実績と推計結果」参照
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																					

基本目標	個別目標	施策	実施計画事業No.	事業名	主管所属	事業実施区分	事業概要	指標名									施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			R10目標値設定の根拠
								現状値	実績値（A）					目標値	進捗率	目標値		目標達成の進捗度（三段階評価）	分　　析	評価がCの場合の今後の対応	
								H29	R1	R2	R3	R4	R5	R5 (B)	(A/B)	R10					
	1-1-3 土壌・地下水汚染のない安全なまち	（1）土壌・地下水汚染の監視 （2）土砂埋立ての規制	11	環境調査事業⑤ （井戸水）	環境森林課	◎	地下水の汚染状況を調べるため希望する市民を対象に井戸水の検査を無料で実施する。										希望のあった67本の井戸・湧水の調査を行い、対象者に結果を報告した。		水質検査を実施することにより、適切な井戸水の利用を図っていく。		
			12	環境調査事⑥ （地下水質）	環境森林課	◎	井戸、湧水等の地下水の水質調査(市広報誌により毎年希望調査を実施する。)										希望のあった67本の井戸・湧水の調査を行い、対象者に結果を報告した。		水質検査を実施することにより、適切な井戸水の利用を図っていく。		
			13	鉄鋼スラグ対策事業	土木維持課	◎	道路の路盤材や砕石舗装で使用された鉄鋼スラグに環境基準に適合しないフッ素や六価クロムが検出されている。国・県・市で構成する「鉄鋼スラグに関する連絡会議」で出された基本方針に基づき対策を進めていく。										環境基準値を超えるフッ素などが含まれている鉄鋼スラグ砕石に対し、出荷元である大同特殊鋼（株）と協定を結び対策工事を実施している。 令和2年度は、市道金井大野線（第2工区）及び（仮称）釜ヶ淵公園の鉄鋼スラグ 対策工事を実施した。 また、「鉄鋼スラグに関する連絡会議」の基本方針に基づき、対策工事を継続して実施している。 同様に事業を実施している都市政策課及び農政課などとも連携し、鉄鋼スラグ対策を進めていく。		令和3年度は、市道金井大野線（第3工区）の鉄鋼スラグ対策工事を実施した。		
				土砂埋立ての規制	環境森林課	◎	土砂等の埋立て等について必要な規制を行うことで、①埋立て等による土壌の汚染②埋立て等による災害の発生の2点を未然に防止し、生活環境を保全するとともに市民の安全を確保する	土砂条例に係るパトロール回数									違法な土砂等の埋立て等を未然に防止するため、年24回パトロールを実施した。	A	目標値のとおり実行できたと考える。 今後も事業を継続していく予定であり、引き続きパトロールを行う。		現状のパトロールにおいて、違法な土砂等の埋立て等を未然に防止することが可能なため。
								12.0 回	12.0	28.0	27.0	29.0	回	24.0 回	112.5%	24.0 回					
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																				
	1-1-4 騒音や振動が防止された安心できる近隣環境	（1）騒音・振動の監視と情報提供 （2）騒音・振動の発生源対策	14	環境調査事業⑦ （騒音・振動）	環境森林課	◎	騒音・振動環境調査及び事業場監視調査を行う。	規制基準達成率＜特定事業場騒音＞									特定施設が設置されている17事業場46地点で測定を行った。	B	騒音については、7事業場11地点で基準値を超過していた。 振動についてはすべての地点で基準を満たしていた。 基準値を超過していた事業場に対し対策の依頼を行った。		年度によって達成率に差があり、当初の目標値を達成しているとはいえないことから、目標値を70%を継続する。
								67.0 %	72.0	61.1	72.2	58.8	%	70.0 %	84.0%	70.0% %					
			15	環境調査事業⑧ （自動車騒音）	環境森林課	◎	騒音・振動の特定施設を有する事業所の遵守状況把握及び道路や一般環境、新幹線、高速道路の騒音・振動にかかる調査を行う。	環境基準達成率 ＜自動車騒音（市内全域）＞									環境騒音測定　10地点 自動車騒音測定（国道17号等沿線）　4地点 自動車騒音測定（高速自動車国道）　5地点 自動車騒音常時監視　5路線 新幹線鉄道騒音測定　1地点 について測定を行った。	A	継続して測定を実施し、環境基準を超過している場合は関係機関に要請を行い、改善を図っていく。		R5の目標値を達成していることから、直近3年間達成率の平均（96.8%）を上回る98%を目標値として設定する。
								94.0 %	95.0	95.2	97.7	97.6	%	95.0 %	102.8%	98.0% %					
			16	高速自動車道の騒音防止対策要望	環境森林課	◎	関越自動車道の騒音防止対策について、自治会からの要望を受け、県を介して東日本高速道路㈱に毎年要望している。要望箇所は、①渋川・伊香保ICから利根川橋までの上下線（平成7年に中村自治会から要望）、②赤城IC料金所東（平成16年に付近住民から要望）だけであるが、騒音測定については、基準値以内であっても測定を続ける。										新規要望なし。		新たに要望があれば、測定を行い基準を超過していた場合は県を介して東日本高速道へ要望を行う。		
			17	公害苦情処理③ （騒音・振動）	環境森林課	◎	事業活動などに伴って生じる公害苦情に対して、事業所へ立ち入っての状況確認や改善指導を行う。また、必要に応じ県関係機関などと調整する。										騒音に関する苦情が6件あり、原因者に対して指導を行った。		関係機関と連携し、関係法令に基づく調査と適正な指導を行っていく。		
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																				
	1-1-5 悪臭のない快適なまち	（1）悪臭の発生源対策	18	公害苦情処理④ （悪臭）	環境森林課	◎	事業活動などに伴って生じる公害苦情に対して、事業所へ立ち入っての状況確認や改善指導を行う。また、必要に応じ県関係機関などと調整する。										悪臭に関する苦情が3件あり、原因者が特定できた事案について指導を行った。		関係機関と連携し、関係法令に基づく調査と適正な指導を行っていく。		
			19	臭気指数規制地域の周知	環境森林課	◎	平成24年4月1日現在、臭気指数による悪臭の規制は渋川市全域となっている（県作成パンフレット）。また、平成25年3月1日都市計画区域の変更（拡大）が行われたため、パンフレットを窓口に設置し周知を図る。										変更から10年が経過し事業完了		悪臭の苦情が寄せられた際に個別に説明を行っている。		
			20	畜産環境対策事業	農政課	◎	農家と一般住宅の混在化が進む中で、畜産農家周辺住民に対する環境保全を図り畜産農家の安定経営を推進するため、公害防止対策に対して補助金を交付する。										畜産の安定経営を推進するため、畜産施設の周辺における生活環境の改善を図るための薬剤等の購入に対し、補助金を交付した。 事業実施主体：北群渋川農業協同組合及び赤城橋農業協同組合 令和4年度の実績：6件				
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																				

基本目標	個別目標	施策	実施計画事業No.	事業名	主管所属	事業実施区分	事業概要	指標名									施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			R10目標値設定の根拠
								現状値	実績値（A）					目標値	進捗率	目標値		目標達成の進捗度（三段階評価）	分　　析	評価がCの場合の今後の対応	
								H29	R1	R2	R3	R4	R5	R5 (B)	(A/B)	R10					
	1-1-6 放射能物質の影響が少ない安心なまち	（1）空間放射能量の測定と情報提供 （2）食品などの検査 （3）指定区域の解除	21	食品等放射能測定事業	環境森林課	◎	消費者庁より簡易型ガンマ線スペクトロメーターの貸与を受け、自家用農産物や学校給食食材等の放射能簡易検査を実施する。										285件の放射能簡易検査を実施した。		農林産物や学校給食を安心して食することができるよう、継続して検査を実施していく。		
			22	環境調査事業⑨ （放射性物質）	環境森林課	◎	空間放射線量を定期的に測定することにより、福島第一原子力発電所より放出された放射性物質の経過観察を行う。										公共施設等の空間放射線量の測定及び自動車走行サーベイによる空間放射線量の測定を実施した。		空間放射線量は、低減し安定しているが、継続して状況把握を行っていく。		
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																				

第2次渋川市環境基本計画　進行管理・計画見直しシート

基本方針2【自然環境】緑と水がおりなす多様な自然・生物と共生するまち

基本目標	個別目標	施策	実施計画事業No.	事業名	主管所属	事業実施区分	事業概要	指標名									施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析				R10目標値設定の根拠
								現状値	実績値(A)					目標値	進捗率	目標値		目標達成の進捗度（三段階評価）	分　　析	評価が○の場合の今後の対応		
								H29	R1	R2	R3	R4	R5	R5 (B)	(A/B)	R10						
2－1 雄大な自然環境を守る	2-1-1 水資源が健全に循環し自然が保全されるまち	(1)利根川、吾妻川などの河川の保全 (2)赤城山、子持山、小野子山などの自然環境の保全 (3)水道水源の保全 (4)温泉資源の保全	23	森林経営管理事業	環境森林課	◎	森林所有者に対し経営管理についての意向調査を実施し、市に管理を任せる意向を示した所有者から経営管理権を取得する。経営管理権を取得した森林のうち、林業経営が成り立つ区域については林業事業者に再委託を行う。										令和４年度は小野上地区の経営管理権配分計画を作成した。赤城地区の経営管理権集積計画案を作成した。 伊香保地区の意向調査を実施した。		計画的に実施していくため、森林事務所や渋皮広域森林組合と協議し実施していく。		
			24	森林組合活動事業	環境森林課	◎	渋川広域森林組合の組織管理体制の強化確立を図ること及び林業労働者の就労の長期化、安定化の推進を図り、林業労働力の安定確保に資する目的の経費に対し補助金を交付する。										森林所有者に対する濃密な指導や組合事業の計画的継続的な確保による組織管理体制の強化確率、並びに林業労働者の就労の長期化、安定化の推進をはかるため補助金を交付した。 交付額：5,535,236円		事業の実施によって、森林所有者からの相談等に対する指導や、林業労働者の就労の安定化がはかられた。森林の維持管理や森林所有者への指導は恒久的なものであり、今後も事業を継続することで計画的な森林の維持管理等につとめたい。		
			25	間伐促進対策事業①	環境森林課	◎	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（令和2年度までの時限立法）に基づき、林業者等が実施する間伐に対し補助金を交付することにより、間伐を促進し、森林整備を推進する。	森林整備実施面積									令和４年度は切捨間伐（整理あり、選木あり）を4.83ha実施した。森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法が令和３年の通常国会で期間延長され、令和１２年度までとなった。	A	事業計画に従い本年度は5.0haを予定しており、今後も計画的に間伐を継続していく。		事業計画により年5.0ha実施することとしているため。
								8.1 ha	6.17	8.9	5.0	4.83	ha	20.0 ha	**124.6%**	**40.0** ha						
				間伐事業	環境森林課	◎	市内で行っている間伐事業面積 （県集計によるもの）	間伐面積									県実施の渋川市内の間伐面積129ha（令和4年度群馬県森林林業統計書より）	A	令和5年度においても、同様の事業による間伐が実施されることが見込まれる。		H29からR4までの実績の平均が約110haであるため。
								95.0 ha	122.0	111.7	103.8	129.0	ha	95.0 ha	**109.3%**	**110.0** ha						
			26	農業用水等渇水対策施設維持管理事業	農政課	◎	上越新幹線農業用水渇水対策施設の維持管理を行う															
	※第２次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																					
2－1 雄大な自然環境を守る	2-1-2 里山環境が保全され、多様な生態系ともにあるまち （重点施策①）	**《重①》** (1)農地・林地の保全 (2)環境保全型農業の普及 (3)無秩序な開発の防止	27	間伐促進対策事業②	環境森林課	◎	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（令和2年度までの時限立法）に基づき、林業者等が実施する間伐に対し補助金を交付することにより、間伐を促進し、森林整備を推進する。	森林整備実施面積									令和４年度は切捨間伐（整理あり、選木あり）を4.83ha実施した。森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法が令和３年の通常国会で期間延長され、令和１２年度までとなった。	A	事業計画に従い本年度は5.0haを予定しており、今後も計画的に間伐を継続していく。		事業計画により年5.0ha実施することとしているため。
								8.1 ha	6.17	8.9	5.0	4.83	ha	20.0 ha	**124.6%**	**40.0** ha						
			28	緑で包む里山整備事業	環境森林課	◎	地域住民やNPOボランティア団体等が行う荒廃した里山・平地林の整備等に対し補助金を交付する。										NPO法人や自治会等、4団体の里山等の管理に対し補助金を交付。 交付額：288,000円		地域の憩いの場としての里山等は、荒れてしまうと犯罪や有害鳥獣のすみか、不法投棄等の問題もあり、整備・管理は今後も継続していく必要がある。		
			29	森林環境保全対策推進事業	環境森林課	◎	森林管理体制を整備し、無秩序な入山の禁止、自然破壊の防止、林火事防止などの措置を講じ、自然の機能保全を図る。										森林の自然と機能を保護管理するため、無秩序な森林への入り込み防止、人為的な自然破壊や山火事の防止等の処置を講じるための活動に対し補助金を交付した。 交付額：196,200円		森林の自然保護や山火事の防止のため、定期的な確認を実施しており、事業の目的は達成できている。しかし、森林の保護等は恒久的なものであり、事業を継続することで今後も適正な管理につなげていきたい。		
			30	林道環境美化整備事業	環境森林課	◎	森林環境の整備と林道走行の視界不良による事故防止、ゴミの不法投棄抑制のため、林道の除草等を行う。										森林環境整備と林道の安全な交通の確保、ゴミの不法投棄抑制のため林道の除草や側溝清掃等を実施した。		路線数が多く総延長も長いため、一年で全体をカバーできない状態であり、定期的な林道パトロールを実施し、優先度の高いものから計画的な維持管理を実施している。		
			31	竹林整備事業	環境森林課	◎	放置竹林の解消と竹林資源の循環利用の促進を目的とした竹林整備に係る業務委託及び竹林整備を行う市民に対し、竹粉砕機の貸出を行う。	竹林整備面積									令和4年度は子持地区1.71ha、赤城地区0.09ha、北橋地区0.06haの放置竹林を整備（業務委託） 事業費12,925,700円、うち補助金6,462,000円	A	引き続き県のぐんま緑の県民基金市町村提案型事業を活用し、自治会等の要望に基づき整備を実施していく。		令和4年度までの実績集計で5.04ha実施しているが、R3,R4は特に規模が大きな箇所であり、通常は年0.5ha程度であるため。
								0.52 ha	0.51	0.3	2.37	1.86	ha	0.50 ha	**474.0%**	**7.5** ha						
			32	荒廃農地再生利用・集積化促進対策事業	農政課	◎	農地集積や県振興品目等の栽培を目的として、担い手等が荒廃した遊休農地等を引き受けて農地を再生利用する取組に要した経費について補助金を交付する。										群馬県の補助事業を活用し、毎年予算措置を行い、遊休農地の再生利用を図っている。令和元年度に108.4a、２年度に14.4aの遊休農地の再生利用を実施した。令和３、４年度については実績なし。				
			33	多面的機能支払交付金事業	農政課	◎	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源と農村環境の適切な保全管理を推進する。	農地保全に係る活動団体数									農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源と農村環境の適切な保全管理を推進する団体へ交付金を支払った。	B	令和4年度は前年と活動組織及び内容に変更はないが、令和5年度新規立ち上げ及び活動面積の増加を検討している組織もあり、概ね順調に事業を推進できている。推進活動に力を入れる組織もあり、市との連携も図れている。今後も目標達成に向けて事業を計画的に進めていく。		新規立ち上げまでに地元の意向調査や活動内容及び範囲の選定に時間を要することから、概ね2～3年に1組織の増加が見込まれるため。
								6.0 団体	9.0	9.0	11.0	11.0	団体	14.0 団体	**78.6%**	15 団体						
			34	中山間地域等直接支払交付金事業	農政課	◎	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、農山村環境を保全するという観点から直接支払を実施する。										中山間地域における耕作放棄地の抑制のため、協定農地や農道、用水路の維持管理を行った。				
			35	小規模農村整備事業	農政課	◎	農業の生産性の向上と、農村地域での生活環境の改善や活性化を促すため、ほ場・農道・農業用用排水路等を整備する。										令和４年度では、古巻中部地区の農道舗装、二又の池地区の廃止工事に伴う測量設計及び樽地区において水路整備を実施した。また、上ノ原地区において用地買収を繰越にて実施している。 古巻中部地区においては、全路線舗装完了に向け計画的に実施できており、概ね５割が完了した。				

基本目標	個別目標	施策	実施計画事業№	事業名	主管所属	事業実施区分	事業概要	指標名									施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			R10目標値設定の根拠
								現状値	実績値(A)					目標値	進捗率	目標値		目標達成の進捗度(三段階評価)	分　　析	評価が○の場合の今後の対応	
								H29	R1	R2	R3	R4	R5	R5 (B)	(A/B)	R10					
			36	赤城西麓用水対策事業	農政課	◎	国営赤城西麓水利事業により導水された用水を、各耕地までの畑地かんがい施設の新設を基幹事業とし、併せて区画整理、農地保全、農道整備の農業生産基盤整備事業を一体的、総合的に実施する。										笠張地区（28ha）について、区画整理工事等を実施中。（R1～R8）				
			37	清流祭り実施事業②	土木維持課	◎	私たちの身近な自然であり暮らしに関わりの深い「川」を通じて、自然環境の大切さを呼びかけ、一人ひとりが環境にやさしい心を持ち、自ら考え行動し、自然環境の保全に努めることを推進する。										河川の清掃や魚釣りイベント等を通じて、環境保全に関する啓発等を行っている。 例年、約2000人の参加者を集めており、平成30年度までの実施では、自然の大切さや環境保全への取組に関する啓発は十分に効果を上げていると考えられる。 なお、令和元年度は利根川の増水により会場が使用不可能となり、令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染拡大により開催中止となっている。		新型コロナウイルス感染拡大により令和4年度においても開催中止となった。		
				遊休農地の解消	農業委員会事務局	◎	農業委員と農地利用最適化推進委員が行う農地利用状況調査や農地利用意向調査に基づき、農地中間管理機構及び農地情報登録制度を活用し、耕作の再開や担い手への集積を促進し、遊休農地の解消と発生防止を図る。	遊休農地面積									農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し、市内全域の農地に対し農地パトロール（利用状況調査）を実施し、遊休農地の確認を行った。今年度から遊休農地として確認された全ての土地の所有者に対し、今後の土地の利用について意向調査（令和3年度までは新規の遊休農地の土地所有者が対象）を実施し、それに併せて、中間管理機構への貸し付けや各種補助制度の活用等による耕作の再開や担い手への集積を促進し、遊休農地の解消と発生防止を推進した。	C	中間管理機構への貸し付けや担い手への集積により、遊休農地の解消は見られている。一方、農業従事者の高齢化、後継者不足による農家の減少や農作物の鳥獣被害などのほか、中山間地域等で地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域もあり、また、農業機械の大型化による条件不利地の耕作離れ等により遊休農地が増加している。	社会情勢の変化等により農業を取り巻く状況は、厳しい状況であるが、引き続き農業委員・農地利用最適化推進委員と連携しながら農地パトロール（利用状況調査）、利用意向調査を実施する。利用意向調査の実施にあたっては、令和3年度までは新規に遊休農地となった土地所有者に対して実施してきたが、令和4年度から、遊休農地の所有者全てに対して実施している。今年度も引き続き全ての遊休農地所有者に対して、中間管理機構への貸し付けや各種補助制度の活用、適正管理の指導等を通して、遊休農地の解消と発生防止を推進していく。	本農業委員会で定めている「渋川市農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針」において遊休農地の目標面積を定めている。その面積の積算については令和9年度までの積算となっているため、目標値については令和9年度の数値を記載した。
								137.7 (H30年1月) ha	226.5	235.4	227.1	224.5	ha	90.6 ha	-200.0%	4.0 (R9年度目標値) ha					
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																				
2－2 生物多様性を守る	2－2－1 重要種の保護、有害種や特定外来生物への対応が進み、野生生物と共存するまち	（1）重要種の保護と特定外来生物などへの対応 （2）有害種への対応 （3）生物多様性戦略の検討	38	有害鳥獣対策事業	環境森林課	◎	有害鳥獣による農林作物被害対策や糞尿被害対策として、捕獲隊による駆除を実施し、被害拡大防止を図る。また、狩猟期には狩猟期以降の農作物等の被害の軽減を図ることを目的に報奨金を交付。また、捕獲による駆除だけでは被害を食い止めるのに困難な状況にあるため、イノシシやシカ等に対して防除効果の高い防護柵（電牧柵及びアニマルネット）を設置する取り組みを支援するとともに、自ら捕獲を行う意欲のある農業者等には、小動物用の箱わなの貸出しを行っている。										令和4年度の有害鳥獣捕獲頭数は計1,144頭と前年度比較で約100頭増加している。 ICTを活用した捕獲の取組として、通報装置付きワナを令和4年度から本格導入している。 箱わな貸出事業については、2件の申請、ワナ免許等の補助事業にてはわな免許1件、銃猟免許1件、猟友会加入が2件の申請があった。	B	イノシシは昨年度に引き続き減少しており、豚熱の感染によるものが一因として考えられるが、例年並みに戻りつつある。ニホンジカは高止まり、アライグマ、ハクビシンについては増加傾向であり、引き続き計画的に捕獲機材を導入し有害鳥獣捕獲隊による捕獲活動を継続したい。		
			39	ヒメギフチョウ生息域環境整備事業	文化財保護課	◎	県指定天然記念物のヒメギフチョウの生息環境を整備するため、下草刈り、間伐作業を実施。ヒメギフチョウ保護管理計画に基づき、保護連絡協議会を運営し、パトロール・産卵調査等保護活動を実施する。	ヒメギフチョウの産卵数									食草及びチョウの生息環境を整備するための下草刈り等を実施した。食草の増殖のため、育苗を実施した。人による採取等を防ぐため、保護団体と協力して保護パトロールを実施した。	B	急激な気候の変化による寒暖差がなどの外部要因（自然環境の要因）があり、卵が減少した明確な理由を分析することは難しい。	チョウの産卵数は年によって大きく変動がある。毎年の気候に起因すると考察されることから、現状では、食草やチョウの活動範囲を広げることを基本に、間伐・下草刈り等環境整備を継続していく。また、食草の増殖、シカの食害対策を行う。	当初の令和5年度目標に到達できるようにするため。
								1,371.0 個	612	991	1,641	2,196	1,500 個	2,500 個	87.8%	2,500 個					
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																				

第2次渋川市環境基本計画　進行管理・計画見直しシート

基本方針3【快適環境】地域の歴史や文化を再発見し、身近な自然環境を生かした景観をつくるまち

基本目標	個別目標	施策	実施計画事業No.	事業名	主管所属	事業実施区分	事業概要	指標名	現状値 H29	実績値（A） R1	R2	R3	R4	R5	目標値 R5（B）	進捗率 (A/B)	目標値 R10	施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析 目標達成の進捗度（三段階評価）	分　　析	評価がCの場合の今後の対応	R10目標値設定の根拠
3－1 歴史と文化をつなぐ	3-1-1 歴史的環境の保全と活用が進んだ魅力あるまち	（1）文化財の保護と活用 （2）歴史的環境の保全と活用	40	榛名山噴火関連遺跡等活用事業	文化財保護課	◎	金井東裏遺跡をはじめとする榛名山二ツ岳の噴火によって埋没した古墳時代の遺跡について、市内外への情報発信を目的として講座や現地ツアー等を実施するとともに、有識者会議を開催し、榛名山噴火関連遺跡の包括的な価値の整理を行い、活用方法を検討する。												有識者会議の調査検討部会を開催し、地中レーダー探査について協議した。金井東裏遺跡周辺で地中レーダー探査を行った。金井東裏遺跡で、県文化振興課によるVRアプリが運用開始した。		講座やツアーが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。金井東裏遺跡周辺で地中レーダー探査を行い、有用な情報を得ることができた。		
			41	文化財管理事業	文化財保護課	◎	市内に所在する指定文化財等の保護・管理、修復・修繕、普及活用等を図る他、伝統文化の継承を支援する。	国指定文化財件数	13.0 件	13.0	13.0	13.0	0.0 件	13.0 件	100.0%	15 件	上三原田の歌舞伎舞台は国指定重要有形民俗文化財に、舞台装置・操作は国の記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財に選択されている。令和4年度は舞台移築140年記念公演を開催し、8団体が出演し多くの観客が来場し、歌舞伎舞台に触れてもらうことができた。	A	舞台移築140年記念公演ということで、多くの団体が出演し、また多くの観客が来場した。		未指定及び県指定文化財のうち、国指定となる可能性がある物件があるため。
						◎		県指定文化財件数	40.0 件	40.0	40.0	40.0	0.0 件	41.0 件	97.6%	42 件	八木沢清水遺跡、長井坂城跡等の管理、除草、下郷の大クワ等の保護養生を実施した。津久田の人形舞台の人形芝居伝承、下南室太々神楽養蚕の舞への活動補助を行った。	A	下郷の大クワの保護養生等を実施し、文化財の保護、管理、修繕、普及活用等を図ることができた。新たに県指定を受ける文化財があることから、目標は達成できる見込みである。		未指定及び市指定文化財のうち数件が県指定となることが見込まれるが、同様に県指定文化財が国指定文化財になることも想定されるため、数の大きな増減はないと思われる。
						◎		市指定文化財件数	127.0 件	128.0	128.0	128.0	0.0 件	133.0 件	96.2%	133 件	指定文化財の管理については、史跡の除草・清掃や天然記念物樹木の剪定・養生、標識・案内板の修繕等を行った。修繕や無形民俗文化財の補助等を行った。	A	案内板設置等を実施し、文化財の保護、管理、修繕、普及活用等を図ることができた。市指定文化財が県指定となることにより件数が減少する。		未指定の文化財が数件、市指定文化財となる可能性があるが、同様に市指定文化財が県指定文化財となることも見込まれるため、微増とした。
			42	中筋遺跡保存事業	文化財保護課	◎	史跡公園として整備し、平成5年7月から公開を開始した県指定史跡中筋遺跡の維持管理を実施する。											平地式住居の燻蒸等を行った。管理、除草等をシルバー人材センターに委託し実施した。		除草管理等を実施し、中筋遺跡の保護、管理、普及活用等を図ることができた。		
			43	黒井峯遺跡保存整備事業	文化財保護課	◎	国指定史跡黒井峯遺跡(14ha)の保存整備・活用を推進する事業。保存整備計画を作成し、復元等による史跡公園化を図ると同時に、広く活用に供し、かつ史跡の保存に万全を期して維持管理を行う。											黒井峯遺跡の除草等用地管理を実施した。		VRアプリを活用し、遺跡に触れる機会を提供できた。		
			44	瀧沢石器時代遺跡保存整備事業	文化財保護課	◎	国史跡瀧沢石器時代遺跡の整備・活用を推進。年次計画に基づき、史跡の整備・活用を図る。											保存活用計画、整備基本計画をふまえ、史跡指定範囲の境界測量を実施し、境界杭を設置した。令和元・2年度で実施した整備のための発掘調査をまとめた発掘調査報告書を刊行した。		整備に向けた支障物の撤去などを計画した。今後も維持管理、除草作業を行い、整備活用を進めていく。		
			45	文化財普及事業	文化財保護課	◎	文化財の普及を目的として、一般市民及び児童を対象に古代米作り体験教室、しめ縄づくり教室、はた織り講座を実施する。											古代米作り体験教室（70人参加）、しめ縄づくり教室（17人参加）、はた織り講座（延べ30人参加）を実施した。		多くの市民に昔の生活体験をしてもらうことができた。		
※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																						
	3-1-2 文化的活動の進んだ魅力あるまち	（1）伝統文化の保存と継承 （2）市民の文化的活動の活性化	46	市民総合文化祭実施事業	生涯学習課	◎	市民の芸術文化活動の成果を広く紹介するとともに、市民参加を促し、市民芸術文化活動の向上と親交を図ることを目的に実施。効率的かつ円滑な企画運営をするため、市文化協会に事業委託を行う。	市民総合文化祭参加者数割合	10.6 %	9.4	0.0	1.8	8.0	%	12.0 %	78.3%	12.0% %	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、コロナ禍以前と同様の規模・内容で演技部門発表会及び総合作品展を開催。 参加者数：出演者・出品者1,350人、来場者4,546人　合計5,896人 人口（R4年度末時点）73,671人	B	新たな試みとして総合作品展示を市民会館で開催したが、会場が狭く設営に困難な部分があった。R5は従前の会場で展示部分の広い子持社会体育館での開催する。		コロナ禍により参加者数が大幅に減少した。R4から回復傾向だがR5目標値達成は困難と判断。再度12.0%をR10目標値とした。
			47	子ども歌舞伎教室実施事業	生涯学習課	◎	地域で保存、継承されている伝統文化である歌舞伎の後継者育成の支援と普及活動を通して、地域の伝統文化に対する関心を高め、地域づくりの推進を図る											新型コロナウイルス感染症対策を講じて練習を行い、その成果を文化祭と伝統歌舞伎の祭典で発表することができた。		2回公演を行い、練習の成果を十分に示すことができた。R5年度も継続開催できるよう新規参加者募集について小中学校に周知する。		
			48	しぶかわ能実施事業	生涯学習課	◎	中学生を主とした市民が日本古来の伝統文化に触れ親しみ豊かな情操を育むため、年1回市民会館を会場に能楽(能・狂言・仕舞)を上演し、本物の醍醐味を味わう。											新型コロナウイルス感染症対策を講じて、午前午後の2部構成で、令和元年度から3年ぶりに開催することができた。		新型コロナウイルス感染症対策として、座席の間隔を空け、2回公演とした。1公演あたりの時間が短くなり、狂言と能のみの上演となった。R5は仕舞も含めて上演できるよう検討する。		
			49	文化協会支援事業	生涯学習課	◎	市内で活動する各種文化団体の連絡調整と、その活動の支援をすることにより、市民の文化意識の高揚及び芸術文化の向上を図る。											新型コロナウイルス感染症対策を講じて、コロナ禍以前と同様の活動を行えた。		新型コロナウイルス感染症の影響は薄れてきたが、会員の高齢化が継続して進み、会員数の減少傾向が止まらない。広報しぶかわに各部会の紹介記事を掲載したことによる反響があった。		
			50	上三原田の歌舞伎舞台保存活用事業	文化財保護課	◎	上三原田の歌舞伎舞台の保存・活用、公開普及を図る。上三原田歌舞伎舞台操作伝承委員会や三原田小学校と連携し、計画的な活用（舞台操作点検・訓練、演技発表）を図る。											令和4年度は上三原田の歌舞伎舞台において、舞台移築140年記念公演を開催した。		舞台移築140年記念公演ということで、多くの団体が出演し、また多くの観客が来場した。		
			51	公民館学習事業	公民館	◎	市民が生涯にわたり主体的に学習し、生きがいのある充実した生活が送れるよう、各種学級などの開催や市民の自発的な生涯学習活動の支援を行う。また、地域住民の各世代の学習ニーズに合わせて、生涯学習講座等を開催する。	公民館学習参加者数	57,256.0 人	42,121.0	10,199.0	11,663.0	21,735.0	人	57,300.0 人	37.9%	57300.0 人	社会性を養うこと等を目的とした「高齢者学級」や育児に関する知識の習得、仲間づくり等を目的とした「家庭教育支援学級」等を開催した。 ●積算根拠：「高齢者学級」「家庭教育支援学級」「成人学級」「青少年学級」「世代間交流事業」「その他の事業」「わくわく学び塾」の参加者数の合計	C	地域の実状に応じて、各公民館で講座等を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響による講座等の中止、または感染防止対策のため定員等を減らして開催したことにより、指標としている公民館学習参加者数を達成することができなかった。	開催講座の内容及び日時等を工夫し、地域住民の各世代の学習ニーズに合わせた、生涯学習講座等を開催する。	コロナウイルス感染症の影響により、令和5年度目標値を達成することが困難であったため、引き続き令和10年度までの達成目標とする

基本目標	個別目標	施策	実施計画事業No.	事業名	主管所属	事業実施区分	事業概要	指標名											施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			R10目標値設定の根拠
								現状値	実績値（A）					目標値	進捗率	目標値				目標達成の進捗度（三段階評価）	分　　析	評価がCの場合の今後の対応	
								H29	R1	R2	R3	R4	R5	R5（B）	（A/B）	R10							
			52	常設展示実施事業	美術館	◎	彫刻家・桑原巨守の業績を広く市内外に伝えると共に、彫刻作品に直接触れる機会を観覧者に提供するなど、芸術を身近な存在に感じてもらい、心豊かな市民生活に寄与する。												美術館移転に伴う休館のため休止。		なし		
			53	企画展示実施事業	美術館	◎	美術館の自主事業として、郷土にゆかりの作家展、若手等作家展、現代美術作家展、市収蔵作品展、応募型美術展,など様々な分野の美術を鑑賞する機会を提供し、心豊かな市民生活に寄与する。												美術館移転に伴う休館のため、他施設を利用した共催事業のみ実施。 ・渋川・北群馬・渋川特別支援学校児童生徒作品展 ・渋川・北群馬図工美術作品展		図工や美術の授業等で制作した作品を展示することで、市民の芸術への関心を高めることができた。		
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																						
3－2 良好な景観を守る	3-2-1 緑に親しめる環境の形成が進み、うるおい豊かなまち	（1）公園緑地の充実 （2）まちなみの緑の充実 （3）住宅や事業所の緑化	54	緑化推進事業	都市政策課	◎	苗木配布は、年2回（春と秋）ある緑化推進運動期間に合わせ、各地区で、緑の募金とともに行う。緑化思想の普及、啓発を図り、市民総参加による緑化推進運動を展開することを目的とする。	緑化苗木配布数											例年市内の一般住宅新築や出生に対し交付する記念樹の配布及び緑化苗木の無料配布を行うが、緑化苗木は配布を行うイベントや祭りがコロナの影響で一部中止となった。 H30年度　苗木配布900本　記念樹配布196本　計1096本 R1年度　苗木配布625本　記念樹配布198本　計823本 R2年度　苗木配布（コロナにより中止、未配布） 記念樹配布：春117本、秋65本　計182本 R3年度　苗木配布（コロナにより中止、未配布） 記念樹配布：春112本、秋86本　計198本 R4年度　苗木配布170本　記念樹配布182本　計352本	B	緑化苗木については、新型コロナウイルスの影響により、イベントや祭りが一部中止となったため配布が中止となり配布数が少なかったが、記念樹の配布については例年どおり実施できた。		苗木配布（年間）計820本 記念樹配布（年2回）計180本 小計1,000本 1,000本×5か年=5,000本 36,000+5,000=41,000本
								24,000.0	本 25,919.0	26,101.0	26,299.0	26,651.0	本	36,000.0	本 74.0%	41,000.0	本						
			55	街路樹等維持管理事業	都市政策課	◎	街路樹の維持管理や保守管理を実施し、緑豊かな生活環境の整備を図る。												街路樹の維持管理や保守管理を実施した。		緑豊かな生活環境の整備を目的として、街路樹の維持管理や保守管理を実施している中で、街路樹の生育に伴い枯損等に伴う伐採により、街路樹数の微減が見られる。（R2年度25,027本、R3年度24,987本、R4年度24,967本）		
			56	中村緑地公園整備事業	都市政策課	◎	旧渋川市民ゴルフ場の跡地である中村緑地公園の本格利活用に向け策定した整備計画に基づき整備を行う。												中村緑地公園整備計画に基づき、基本計画策定業務を実施した。（R5へ繰越）また、基本計画策定に伴い、土地利用組合との協議、渋川土木事務所及び東日本高速道路㈱との協議に加え、外部関係団体との意見交換を行った。		あらゆる世代が健康づくりやスポーツに親しめる広場として、土地利用組合及び渋川土木事務所、東日本高速道路㈱との協議・調整を行い、また、市民意識調査及び外部関係団体との意見交換会による基本計画策定業務を実施した。（R5へ繰越）		
			57	公園維持管理事業	都市政策課	◎	渋川市公園条例に規定されている公園施設の維持管理や施設機能の維持保全のため、大規模な修繕、借地契約及び工事等を実施する。												令和2年度から旧町村部に設置されている公園も指定管理としたが、指定管理業務以外の管理（土地賃貸借契約、物品購入、工事等）を実施した。		令和4年度は令和2年度から引き続き市内83公園を指定管理とし、指定管理者である渋川市まちづくり財団と連携し、公園の維持管理を実施した。 また、令和2年度から引き続き指定管理業務を渋川市まちづくり財団に委託しているため、前年度と差はさほどない。（R2年度23,756千円、R3年度31,121千円、R4年度25,708千円）		
			58	都市公園等施設管理事業	都市政策課	◎	都市公園等83公園箇所（指定管理施設）の運営及び維持管理を行う。												指定管理者である公益財団法人渋川市まちづくり財団と連携し、公園の維持管理を行った。		令和2年度から旧町村部に設置されている公園も指定管理とし、指定管理者である渋川市まちづくり財団と連携し公園維持管理を行った。新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に穏やかになってきたためか有料施設利用者は回復傾向にある。（R2年度97,209円、R3年度102,578人、R4年度128,285人 ）		
			59	花で包む未来の渋川推進事業	都市政策課	◎	花と緑の群馬づくり2011in渋川～ふるさとキラキラフェスティバル～の開催を契機に、「花で包む未来の渋川」を将来像に掲げ、継続して、都市緑化を推進する。様々な主体が協働し、地域間交流を深めながら、コミュニティを形成することができる「いつでもどこかで花のあるまちづくり」を展開する。												花に親しむ体験教室（市民限定）及び花苗育成講習会（小学生対象）を実施し、都市緑化を推進した。 花に親しむ体験教室 全4回中4回開催 参加者数 92人　応募者168人 花苗育成講習会（1校）　30人		前年度に引き続き花に親しむ体験教室（市民対象）及び花苗育成講習会（小学生対象）を実施し、都市緑化を推進した。		
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																						
	3-2-2 ふらっと歩きたくなるまりづくり	（1）計画的な景観形成 （2）観光資源としての景観の創造 （3）屋外広告物の適正化	60	元気な中心市街地にぎわい創出事業	商工振興課	◎	第2次渋川市中心市街地活性化プランに基づき、中心市街地のにぎわい創出を目的に、市民協働のまちづくりを進めるため、まちづくり市民サポーターの活動を支援する。また、中心市街地通行量調査を実施し、中心市街地の活性化に向けた施策に役立てる。												まちづくり市民サポーターが中心となり、うたごえサロンやGO TO MUSIC等のイベントを新しい生活様式に合わせた形で実施した。 また、駅前イルミネーションのイベントに参加し中心市街地活性化に尽力した。		イベント内容がマンネリ化しているため、イベント運営方法の見直しや新規イベントを検討していく必要がある。		
			61	観光施設維持管理事業	観光課	◎	観光施設の維持管理及び清掃業務、各施設の更新・改修・撤去等を行う。												伊香保地区公衆トイレの清掃、観光施設の草刈り、除雪等の維持管理を行った。また、廃止した白井温泉こもちの湯の建物の解体及び撤去を行った。		白井温泉こもちの湯については、予定通り令和4年度で解体が終了した。なお、同時期に廃止を行い、解体に向けて調整していたたちばなの郷城山については、令和6年度解体に向けて調整を進める。		
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																						

第2次渋川市環境基本計画　進行管理・計画見直しシート

基本方針4【循環型社会】廃棄物を減らし、資源を循環利用するまち

基本目標	個別目標	施策	実施計画事業No.	事業名	主管所属	事業実施区分	事業概要	指標名	現状値 H29	実績値（A） R1	R2	R3	R4	R5	目標値 R5（B）	進捗率 (A/B)	目標値 R10	施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析 目標達成の進捗度（三段階評価）	分　　析	評価が△の場合の今後の対応	R10目標値設定の根拠
4－1 資源を有効に活用する	4-1-1 3Rが進み、ごみが少ないまち （重点施策②）	**《重②》** （1）ごみの発生抑制(リデュース) （2）再利用(リユース)・資源化(リサイクル)の推進	62	情報化推進事業 （フォトリポしぶかわ）	DX・行政管理課 〈環境森林課〉	◎	道路等の破損やごみの不法投棄などの情報をフォトリポしぶかわを活用した市民からの情報提供により迅速に把握し、協働して対応することで安全なまちづくりを進める。											ごみの不法投棄に関する投稿が8件あり、内5件について現地確認の結果、道路管理者や警察への通報を行った。 なお、残り3件については市の管轄外であった。		今後も不法投棄などの情報を迅速に把握し、対応していく。		
			63	じん芥処理事業① （容器包装分別収集事業）	環境森林課	◎	容器包装リサイクル法に基づきペットボトル・ガラス容器（3種）の収集運搬を行う。	ペットボトルの収集量	169.0 t	151.0	147.7	147.2	150.0	t	170.0 t	**86.6%**	131.0 t	市内の集積所において月2回、ペットボトル・ガラス容器(3種)の収集運搬を行った。	B	ペットボトルの収集量は、減少傾向にある。 主な理由として、ペットボトルの軽量化と店頭回収を利用する住民が増加していることが想定される。		渋川地区広域市町村圏振興整備組合が令和3年度に策定した「一般廃棄物処理基本計画」の推計値から抜粋し、設定した。
			64	資源ごみ回収事業	環境森林課	◎	資源の有効利用を促進するため、回収事業を実施する団体等に対し報奨金を交付することで、資源再生の推進とごみ減量化を図る。	資源ごみ回収量	2,643.0 t	2,122.0	1,798.0	1,959.0	1,898.0	t	2,700.0 t	**72.6%**	1,593.0 t	資源再生の推進とごみ減量化を図るため、資源ごみ回収団体へ報奨金を交付した。 令和4年度においては、資源ごみ回収量は1,898,394kg(報奨金15,438,732円)、そのうち優良回収報奨金としての回収量は48,677kg(報奨金97,354円)であった。	B	令和4年度から、金属類に対する回収報奨金額を8円/kgから10円/kgへ増額したほか、資源ごみ集積所の整備に対する補助金を導入したが、前年度と比較して回収量が減少する結果となった。 同じく、令和4年度から開始した雑がみとトイレットペーパーの交換回収を継続して実施することにより、循環型社会に対する意識啓発を図り、資源ごみ回収量の減少低下につなげていく。		渋川地区広域市町村圏振興整備組合が令和3年度に策定した「一般廃棄物処理基本計画」の推計値から抜粋し、設定した。
			65	ごみ減量対策事業①	環境森林課	◎	一般家庭から排出されるごみの減量化を図るため、家庭用生ごみ堆肥化処理容器等や枝葉破砕機の購入者に対して、購入費用の一部を補助する。											令和4年度においては生ごみ堆肥化処理容器の申請件数は27件、微生物による処理容器の申請件数は1件、電動式生ごみ処理容器の申請件数は23件、枝葉破砕機の申請件数は、23件であった。 また、生ごみを堆肥化し、ごみとして排出しない世帯に対する生ごみは入っていません袋配布事業について、262世帯から申請があった。		県内の市町村と比較しても、渋川市の家庭系ごみの1人1日当たりの排出量は依然として高い数値で推移している。引き続き生ごみ堆肥化処理容器等や枝葉破砕機の購入補助と、生ごみは入っていません袋配布事業の継続により、ごみ減量化を推進していく。		
			66	じん芥処理事業② （家電リサイクル事業）	環境森林課	◎	小型家電リサイクル法に基づき、拠点回収と宅配便回収により、使用済小型家電製品を収集する。	小型家電回収量	26,810.0 kg	49,280.0	60,300	2,854	3,645	kg	35,000.0 kg	**8.2%**	6,700.0 kg	小型家電の拠点回収を行い、金属類のリサイクルを図った。 なお、市況の変動により逆有償取引が見込まれること及びパソコン等情報機器の安全なリサイクルを推進するため、令和3年3月から拠点回収の見直しを行ったほか、認定事業者による宅配便回収を導入している。	C	小型家電の拠点回収見直しの周知が進んだ結果、前年度と比較して令和4年度の回収量が増加した。	令和5年度の目標値を設定した当初に比べて、資源価格の下落により、今後も逆有償取引となることが見込まれるため、拠点回収による回収量の大幅な増加は困難である。 市の費用負担のかからない、認定事業者による宅配便回収の周知を図ることで、引き続き小型家電のリサイクルを図りたい。	渋川地区広域市町村圏振興整備組合が令和3年度に策定した「一般廃棄物処理基本計画」の計画収集人口の推計値に対して、1人1日当たりの回収量を0.1kgと見込み設定した。
				ごみ減量対策事業②	環境森林課	完了	県が行うレジ袋有料化に向けた取り組みに協賛し、マイバックの普及啓発を行う。											令和2年7月にレジ袋有料化に伴い完了				
			67	じん芥処理事業③ （廃食用油回収）	環境森林課	◎	バイオディーゼル燃料の原料とするため、家庭から排出される使用済み天ぷら油の回収を行う。											市役所本庁舎・行政センター・公民館等の市内17か所で拠点回収を実施し、廃食用油のリサイクルを行った。		令和4年度における廃食用油の回収量は5,880kgで、前年度の6,868kgと比較すると減少した。		
			68	食品ロス削減推進事業	環境森林課	◎	食品ロスの削減を実現するため、「渋川市もったいないの心を持って食品ロスの削減を推進する条例」を制定し、食品ロスの削減に向けた意識を高め、市民等及び事業者の具体的な実践につなげるよう効果的な情報提供やきっかけづくりを進める。											渋川市食品ロス削減推進協議会を組織し、令和4年度内に3回協議会を開催した。 公民館6館でフードドライブを実施し、寄付を受け付けた食料品890点（421kg）、本庁でフードドライブを実施、食料品50点（29kg）をともに市内フードバンクに提供した。 フードラブ協力店の登録を開始（令和4年度51件登録）。		引き続き、市内事業者及び市民との連携に努め、食品ロス削減推進について取り組みを継続し、市民の意識啓発の促進を図る。		
※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																						
	4-1-2 ごみが適正に処理される爽やかなまち （重点施策②）	**《重②》** （1）適切なごみ収集 （2）ごみ出しのルールやマナーの徹底 （3）ごみ出しが困難な世帯への対応	69	じん芥処理事業④	環境森林課	◎	一般廃棄物（可燃・不燃・粗大）の収集運搬業務、廃食用油、廃蛍光管、小型家電の拠点回収業務及び指定ごみ袋の作成等を行う。	家庭系ごみの1人1日当たりの排出量	639.0 g	658.0	679.0	657.0	654.0	g	600.0 g	**-46.2%**	617.0 g	広報しぶかわ令和5年3月1日号に、不用になったものを繰り返し使う「リユース」についての記事を掲載し、ごみ減量について啓発を行った。 また、ごみ収集カレンダーやホームページなどに、ごみ分別辞典の活用について掲載し、適正な分別区分の周知を図った。	C	家庭系ごみの排出量は減少傾向にあるが、目標値からは大幅に超過している状況である。 引き続き減量についての啓発を行い、広報紙への記事作成の際には、わかりやすく伝わりやすい内容を心がける。	家庭から排出される可燃ごみ排出量の減少に取り組むため、令和6年4月からプラスチックの分別収集を開始する予定である。	渋川地区広域市町村圏振興整備組合が令和3年度に策定した「一般廃棄物処理基本計画」の推計値から抜粋し、設定した。
			70	清掃管理事務所管理事業	環境森林課	◎	渋川地区の一般廃棄物、小型家電と廃食用油等の収集拠点となる清掃管理事務所の維持管理を行う。											清掃管理事務所の維持管理を実施。	B	高齢化社会への課題として、ごみ出しが困難な世帯への対応について、引き続き検討していく。		
			71	高齢者社会参加促進事業	高齢者安心課	◎	高齢者が団体で行う清掃活動をはじめとするボランティア活動に対して、報償を支給する。											令和4年度においては、支給対象の10団体のうち8団体が、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら清掃等の活動を実施し、報償費を支給した。		コロナ禍で活動の自粛が続いていたが、引き続き感染対策をしながら、自主的な活動を促進したい。		
			72	高齢者ごみ出し支援事業	高齢者安心課	◎	高齢者及び障害者のごみ出しが困難な世帯に対して、自治会やボランティア団体等の住民相互によるごみ出し支援活動に支援金の交付を行う。											令和4年度登録は8団体。 内1団体は未登録で活動していた4団体と統合し、規模を拡大して活動した。また、収集するごみの種類を増やし、支援回数を伸ばした団体もあった。広報や自治会の会議等で事業周知を図り、自治会などから問合せが数件あったものの、登録まで至らなかった。		団体数は前年度と変わらないものの、支援回数は右肩上がりで増えている。新たに活動開始を検討している団体もある。引き続き、広報や自治会の会議等で事業周知を行い、団体数の増加を目指していく。		
※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																						

基本目標	個別目標	施策	実施計画事業No.	事業名	主管所属	事業実施区分	事業概要	指標名	施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			R10目標値設定の根拠
								現状値 / 実績値（A） / 目標値 / 進捗率 / 目標値 H29 / R1 / R2 / R3 / R4 / R5 / R5 (B) / (A/B) / R10		目標達成の進捗度（三段階評価）	分　析	評価がCの場合の今後の対応	
	4-1-3 不法投棄防止や環境美化が進み、安心できるまち	（1）環境美化などの推進 （2）不法投棄の防止 （3）空き家・空き地の適正管理	73	環境衛生推進事業①（グリーンボランティア活動支援事業）	環境森林課	◎	クリーンボランティア活動（市内道路、公園等の清掃活動）に対して清掃用具等の支援、スズメバチ駆除費に対する補助を行う。		令和4年度は、クリーンボランティア活動を行う市民から34件の届出があり、清掃用具等の支援を行った。 また、市民の安全な生活環境の維持を図るため、スズメバチの巣駆除費に対して、144件(合計1,090,800円)の補助を行った。	B	環境美化意識の高揚とボランティア活動の活性化を図るため、クリーンボランティア活動支援制度の周知を継続する。 スズメバチの巣駆除費補助金については、申請件数が増加しており、市民への補助制度の周知が進んでいると考えられる。		
			74	環境衛生推進事業②（不法投棄ごみ監視パトロール）	環境森林課	◎	渋川市環境美化推進協議会各地区で不法投棄パトロールの際に、市民にパトロール中であることを示す表示板を掲示することで、不法投棄防止を呼びかけ、適正なごみの排出を促す。		渋川市環境美化推進協議会各地区で、定期的に不法投棄パトロールを行い、不法投棄がある場合は撤去作業を行った。	B	山林などへの不法投棄は依然として後を絶たないが、大がかりな不法投棄は警察へ届出をし、捜査を依頼する等の対応を継続していく。		
			75	空家等対策推進事業	市民協働推進課	◎	空家等及び空地を適切に管理することにより、市民の生活環境の保全を図る。また、関係団体との連携により、空家等及び空地の利活用を促進させ、空家等の解消に取り組む。	特定空家等解決件数率 36.0 % / 50.0 / 42.9 / 58.3 / 57.8 / 55.0 % / 40.0 % / **145.8%** / **55.0%** %	空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として令和４年度に「第２期渋川市空家等対策計画」を策定し、渋川市空家等対策協議会や渋川市空家等対策庁内検討委員会の開催、空き家バンク、空き家活用マッチング、空き家相談等を実施。	A	令和4年末の特定空家の件数は37件、助言及び指導で解決済みが17件、助言及び指導では解決されず勧告となったものが5件あり、5件中解決となったものが5件である。よって、37件中解決したものは22件であった。特定空家に認定を行っても解決しない事案が多くあるため今後とも解決につながるよう指導を行っていく。		今後も、年間2～3件の特定空家等が発生すると想定されるため、令和10年度には50件前後の特定空家認定があることが想定されます。解決については、年間1～2件になると想定されるため、特定空家等解決件数率は令和1
			76	空家解体事業	建築住宅課	◎	市民の安心で安全な暮らしを確保し、良好で快適な生活環境の形成、保全を図るため、空家を解体する者に対し補助金を交付する。	空家解体件数 54.0 / 68.0 / 50.0 / 38.0 / 42.0 / 件 / 270.0 件 / **73.3%** / 225.0 件	年度当初の広報、HP、他課でのチラシ配布等で制度の周知を図った。 令和4年度は、43件の申請、1件取り止め、42件の補助金を交付した。	B	H28年度から開始した事業で、空家所有者だけでなく業者へも事業案内が広く伝達したため、目標値まで約1割足りないが、空家利活用との総合的な空家対策としては、137.8%と目標値は上回った。今後も他課と連携して広く周知を図りたい。		45件×5年 （令和5年度予算48件に過去不用額を見込んだ件数）
			77	空家活用支援事業	建築住宅課	◎	空家の利活用を促進し、良好な市街地の形成と定住の促進を図るため、空家のリフォームを行う者に対し補助金を交付する。	空家活用件数 3.0 件 / 7.0 / 5.0 / 11.0 / 8.0 / 件 / 21.0 件 / **147.6%** / 25.0 件	年度当初の広報、HP、他課でのチラシ配布等で制度の周知を図った。 令和4年度は、空家解体から流用し8件の補助金を交付した。	A	市内の空家所有者だけでなく移住希望者へも事業案内が伝達しため、年間目標件数4件の2倍の申請があった。 全庁的に移住者への支援の案内をまとめているため、今後も他課と連携して広く周知を図りたい。		5件×5年 （年々増加傾向にあるため）
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。												
	4-1-3 食品などの廃棄、フードロスをなくす取組を推進するまち	（1）食品ロスの削減の推進		食品ロス削減推進事業（フードドライブ実施事業）	環境森林課	◎	フードドライブとは、Food（食べ物）とDrive（運動）を組み合わせた言葉で、家庭や職場等で余っている食品を持ち寄り、地域の福祉施設やフードバンクに寄付し食べ物を必要とする方々へ届ける活動のことである。まだ食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」を減らすために、市内・市外、個人・団体を問わず家庭や職場等にある手付かず食品を受け入れフードバンクなどを通じて地域の福祉支援に役立てるものである。	フードドライブ実施回数（累計） 3 / 7 回 / 12 回	渋川市として食品を受け取るフードドライブを実施するとともに、市内民間事業者等が主体となってフードドライブの開催を支援している。開催にあたり、食品回収用コンテナ、のぼり旗、のぼり旗用ポール、のぼり旗用移動式スタンドの貸し出しを行っている。将来的に、フードドライブを民間主体で行い、民間⇔フードバンク等のつながりを創出することが望ましいという考え、そのための検討を行っている。				2032年度までに累計12回を目指している（渋川市食品ロス削減推進計画）が、早期達成が望ましいことから、2028年度時点の目標も12回と設定する。
		（2）食品ロス削減に向けた市民との協働		食品ロス削減推進事業（しぶかわフードドラブ実施事業）	環境森林課	◎	本市では、食品ロス（まだ食べられるのに捨てられてしまう食品）の削減への取組の一環として、市内で営業している飲食業・宿泊業・食品製造業・食品小売業を対象とし、渋川市版食べきり協力店である「しぶかわフードドラブ協力店」を募集している。協力店に登録された店舗には、希望により啓発物品を配布している。しぶかわフードドラブ協力店へ登録すると、来客者等へ食品ロスの削減の呼びかけに繋がり、環境に配慮した店舗としてのイメージアップが期待されるものである。	しぶかわフードドラブ登録店舗数 51 / 54 / 店舗 / 68 店舗	渋川市内で営業している飲食業・宿泊業・食品製造業・食品小売業を対象に令和4（2022）年度より随時募集している。応募店舗にはリーフレット、ポスター、ステッカー及びドビーバッグを啓発品として配布している。				現状（2022年度）の登録店舗数51店舗から、2032年度までに80店舗へ拡大するという目標（渋川市食品ロス削減推進計画）に基づき、2028年度時点における目標値を設定した。

第2次渋川市環境基本計画　進行管理・計画見直しシート

基本方針5【地球環境】持続可能な低炭素化を進めるまち

基本目標	個別目標	施策	実施計画事業No.	事業名	主管所属	事業実施区分	事業概要	指標名	現状値	実績値（A）					目標値	進捗率	目標値		施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			R10目標値設定の根拠
									H29	R1	R2	R3	R4	R5	R5（B）	（A/B）	R10			目標達成の進捗度（三段階評価）	分　　析	評価がCの場合の今後の対応	
5－1 地球温暖化防止活動を推進する	5-1-1 気候変動対策を推進し快適に暮らせるまち（重点施策①）	〈重①〉（1）クールチョイス(COOL CHOICE)の推進 （2）地球温暖化対策計画(区域施策編)策定の検討 （3）事業者の環境マネジメントの普及	78	電気自動車用急速充電器維持管理事業①	環境森林課	◎	「道の駅こもち」及び「道の駅おのこ」に設置した電気自動車用急速充電器がいつでも使えるよう維持管理を行うことで、環境性能が高い電気自動車の電欠の不安を解消する。	電気自動車用急速充電器利用回数	2,495.0 回	3,550.0	2,763.0	2,599.0	2,553.0	回	3,100.0 回	83.8%	3,100.0 回		電気自動車用急速充電器の利用回数は計画開始会計年度終了時点で目標値を達成した。以降継続して利用可能なように回線改修工事等維持管理を行った。 内訳：道の駅こもち　１，５６５件 　　道の駅おのこ　　９８８件	B	電気自動車の普及は進んでおり、急速充電器の利用回数は計画開始時点で大幅に上昇したが、コロナ以降外出機会の減少等により利用が減少している。		R5目標値として設定されていた値を採用 R2～R4まではコロナが原因とみられる外出の抑制等による減少があったため、以前の水準程度まで回復するものと見込む
			79	環境学習等推進事業①（グリーンカーテン実施事業①）	環境森林課	◎	NPO法人渋川広域ものづくり協議会が「グリーンカーテン」事業について研究しており、市と協働で平成26年度よりゴーヤの苗の配布を行っている。												ＮＰＯとの協働によりグリーンカーテンの普及を目的としたゴーヤ苗等の配布会を実施した。 内訳：アサガオ　２００ 　　インゲン　２００ 　　ゴーヤ　　４００		広報、啓発活動により、地球温暖化対策としてのグリーンカーテンの普及は着実に進んでいる。		
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																						
	5-1-2 気候変動に適応した安全に暮らせるまち（重点施策①）	〈重①〉（1）気候変動の影響の情報収集と提供 （2）地域気候変動適応計画策定の検討	80	防災行政無線維持管理事業	危機管理室	◎	防災行政無線施設の運用及び維持管理を行う。												平時及び災害発生時の対応に必要な態勢の整備を目的として、防災行政無線の維持管理を行った。		例年通り維持管理および修理・点検を行ったが、無線の構造上どれだけ改修しても聞こえない地区があるため、家庭用個別受信機購入の補助など別の方法を検討する。		
			81	防災備蓄品整備事業	危機管理室	◎	食料と保存水の計画的な備蓄と、防災備蓄品を整備する。												アルファ米５０食×３５箱、乾パン２４缶×６０箱、缶詰パン２４缶×６０箱、保存水２４本×２００箱の購入。		例年通りの備蓄品を購入。期限切れの備蓄品に関しては、防災訓練や行事等で啓発する。		
			82	こども安心防災備蓄品整備事業	危機管理室	◎	乳児用の粉ミルク及び使い捨てほ乳瓶の計画的な整備を図る。また、令和元年度から液体ミルクの計画的備蓄を開始する。												粉ミルク一般用10本×５０箱、アレルギー用１２本×１０箱、液体ミルク４２０本、使い捨てほ乳瓶４個×８０箱の購入。		例年通りの備蓄品を購入。使い捨てほ乳瓶など、啓発の難しい備蓄品の処理方法を検討することで、無駄のないローリングストックを目指す。		
			83	自主防災組織育成事業	危機管理室	◎	市の総合防災訓練の実施や、自主防災組織への活動支援をおこなう。 「自主防災組織等活動支援補助金」の対象事業に、令和2年度に体制強化事業を追加、令和3年度から資機材整備事業に感染症対策用品を追加及び補助率を2／3に引き上げる。	防災資機材整備補助団体数	8.0 団体	9.0	12.0	13.0	15.0	団体	16.0 団体	93.8%	14 団体		各自治会への資機材整備補助事業１５件の援助。	B	例年同じ自治会が活用する傾向がある。事業事態は好評なので、より多くの自治会に利用して貰えるよう、自治会説明会などで事業の周知を図る。		令和5年度の予算が280万から140万まで削減され、1団体の利用限度額が10万円であるため、各団体最大まで利用していただくことを想定して14団
								自主防災組織の防災訓練・防災講話等への職員派遣済団体数	68.0 団体	62.0	29.0	27.0	50.0	団体	108.0 団体	46.2%	105 団体		自治体及び官公庁の防災訓練及び各団体への出前講座の実施。	C	新型コロナ感染症による警戒レベルの引き上げによって、講話の中止等が見られた。	新型コロナにより講話や訓練自体が中止になることが増えたため、感染防止を第一に考えつつ、可能な範囲で職員派遣を行っていく。	市内105自治体に一度は職員派遣を行うという想定で設定した。
			84	緊急防災無線配信サービス事業	危機管理室	◎	スマートフォンや携帯電話で緊急情報を受信できない方へ、電話やFAXを活用して配信する。 防災行政無線戸別受信機の購入、設置費用の一部を補助する。												自宅の電話やFAXを用いて災害緊急情報を配信するサービスの初期構築及び運用の実施。		希望者に対して、当事業の実施を開始したが、申請数は少なく、令和４年で２７名。事業の周知を行い、申請者数の増加を図る。		
			85	災害時応援協定事業	危機管理室	◎	大規模な災害が発生し、本市又は協定締結先の市町が被災した場合に、相互に救援物資の提供等を行うほか、締結事業者からの本市への優先的援助、復旧支援等を行う。												官公庁および企業と災害時応援協定を締結。		令和４年度に災害時における物資（ユニットハウス等）の供給に関する協定を三協フロンテア株式会社と、災害時における相互協力に関する基本協定を東日本電信電話株式会社と締結した。引き続き協定の締結に努める。		
				緊急防災対策事業	危機管理室	完了	災害時の本庁舎の電力確保のため、本庁舎に非常用電源を設置する。 避難所での避難者対応や情報収集に必要な機材を整備する。												Ｒ２年度中３月中に本庁舎内に非常用電源を設置、運用開始。		令和４年度は当事業での執行なし。		
				国土強靭化計画策定事業	危機管理室	完了	国土強靭化に関する施策の推進に関する基本的な計画（渋川市国土強靭化地域計画）を策定する。												R2年度３月中に渋川市国土強靭化地域計画の策定完了。		令和2年度中に国土強靭化計画を策定済み。今後変更や修正が必要となり次第、対応する。		
				ぐんまクールシェア	環境森林課	◎	群馬県が取り組む「ぐんまクールシェア」に登録する公共施設および商業施設。 クールシェアとは、涼しい場所で皆で過ごすこと。この取組により、消費電力を削減し、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を削減することができる。	クールシェアスポット数	14.0 か所	15.0	0.0	0.0	0.0	か所	30.0 か所	0.0%	30.0 か所		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、「ぐんまクールシェア」については、実施の呼び掛けを行わず、また、クールシェアスポットの登録についても募集しないこととなった。	C	募集を行わなかったため、令和４年度のクールシェアスポット数は０件となった。 コロナの収束の目途が立てば、再び登録数は増加するものと思われる。	クールシェアの認知度をより一層高めていくことが必要であるため、関係機関と連携し引き続き周知活動を行う。（令和４年度は県がクールシェアスポットの募集を中止した。）	R5目標値として設定されていた数値を採用 コロナ禍の下募集を行わなかったため、以前の水準程度に回復するものと見込む
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																						
	5-1-3 地球温暖化対策を進める市役所（重点施策①）	〈重①〉（1）事務・事業の効率化 （2）市有施設のエネルギー性能の向上	86	公有資産経営事業	財産活用課	◎	各所管が管理する各施設情報の把握。 公共施設等総合管理計画に基づき、数値目標である「30年間で公共施設等の総延床面積を15%縮減」を実現するため、施設のあり方などを整理した実施計画の進行管理を行う。		360,050.5 ㎡	348,923.6	350,608.8	349,563.3	349,471.2	R2年度からR9年度までを第1期とし、R25年度までの30年間で公共施設等の総延床面積を15%縮減	334,442.1 ㎡				令和4年度の取組結果 伊香保小学校給食調理室一部解体-86.70㎡ 伊香保中学校給食調理室一部解体-162.75㎡ 旧白井温泉こもちの湯解体-306.45㎡ 北上野農業振興館寄付受納204.54㎡ 花美日向青少年ひろば便所立替6.24㎡ 渋川市地域活動支援センターかえでの園物置9.26㎡ 第一保育所誤記載修正243.75㎡ 合計-92.11㎡		建物総延床面積の縮減目標について 令和4年度末の目標値337,384.29㎡（22,666.2㎡の減少）に対し、実績値は349,471.20（10,579.29㎡の減少）となり、達成率は46.67%の結果となった。 未達成となった主な要因は、予定していた譲渡及び解体等が延期されたこと等による。		

基本目標	個別目標	施策	実施計画事業No.	事業名	主管所属	事業実施区分	事業概要	指標名	現状値	実績値（A）					目標値	進捗率	目標値	施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			R10目標値設定の根拠
									H29	R1	R2	R3	R4	R5	R5（B）	（A/B）	R10		目標達成の進捗度（三段階評価）	分　　析	評価がCの場合の今後の対応	
			87	地球温暖化対策推進事業 （地球温暖化対策実行計画推進事業）	環境森林課	◎	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、市の事務・事業に起因する温室効果ガスの排出抑制等を推進するため、温暖化防止の実効計画を策定し、率先して計画の推進を図る。	温室効果ガス排出量削減数値（市役所）	17,237,034.0 kg-CO2	14,312,307.0	13,197,783.0	12,715,717.0	12,006,190		kg-CO2	16,549,423.0 kg-CO2	657.5%	10,160,000.0	kg-CO2	市の事務・事業から発生する温室効果ガスの取りまとめ及び温暖化対策実行計画の進行管理を行った。目標値は平成２８年の排出量から約５％削減することであり、その目標に対してどれだけ削減しているか毎年度実績を報告している。	A	施設の廃止や民営化、コロナウイルス感染症の影響による施設の閉鎖や時間短縮、オンライン会議等により活動量が減少したことに加え、令和4年9月から市内65施設について佐久発電所由来の非FIT非化石証書付電力を導入したことにより調整後排出係数から算定される排出量は減少した。		第4期渋川市地球温暖化対策実行計画の目標年における目標値から算出
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																					
5-2 エネルギーを有効に活用する	5-2-1 エネルギー効率のよいライフスタイル	（1）省エネルギー型ライフスタイルの普及 （2）事業活動の省エネルギー行動の促進 （3）住宅の省エネルギー化	88	地球温暖化対策推進事業 （住宅用温暖化対策設備等導入補助金①）	環境森林課	◎	住宅用太陽光発電システムで発電したクリーンエネルギーの自家消費を促進し、温暖化対策及び災害に強いまちづくりを目指し、住宅のスマートエネルギー化に資する機器及び環境性能に優れた自動車等を導入する者に対して補助を行う。	住宅用スマートエネルギー機器設置件数	17.0 件	45.0	93.0	80.0	98.0	件	200.0 件	158.0%	800.0	件	再生可能エネルギー利用の普及啓発のため、補助金を交付した。 令和4年度においては98件（79人）補助金を交付した。 定置用リチウムイオン蓄電池60件、HEMS機器14件。うち同時申請14件）。電気自動車用普通充電設備8件、EV又はPHV16件うち同時申請5件）。	A	目標値として5年間で200件（年間40件程度ずつ）の実施を目指しており、それを上回る件数（平均60件）で実行でき目標を達成した。 今後も事業を継続していく予定であり、ＨＰ等で引き続き住民への周知を行う。		太陽光や蓄電池、EVについては近年補助上限額までの申請が多数を占めており、予算額上限まで申請があると想定すると、年間約80件と想定されるため、目標年の値を800件と設定
			89	住宅リフォーム促進事業	建築住宅課	廃止	住宅のリフォームに対して補助金を交付することにより、居住環境の向上及び定住の促進、需要喚起による住宅関連産業の経済活性化を図る。	住宅リフォーム件数	123.0 件	225.0	119.0	113.0	100.0	件	615.0 件	90.6%	ー	件		B			令和4年度で事業廃止
				住宅エコリフォーム支援事業	建築住宅課		国が2050年までに脱炭素社会実現に向け建築物の省エネ化を強化していることから、市においても、住宅の省エネ化に資するリフォームをする者に対して補助を行う。	エコリフォーム件数	件					件	件		937.0	件	新規事業として令和5年度から開始したため、新たに年度当初の広報、HPで案内をした。				12,000千円/64千円×5年（5月時点での平均補助額/全体事業費）
	※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																					
	5-2-2 自然エネルギーを利用するクリーンなまち （重点施策①）	《重①》 （1）自然エネルギーの活用 （2）バイオマスの活用	90	地球温暖化対策推進事業 （住宅用温暖化対策設備等導入補助金①）	環境森林課	◎	住宅用太陽光発電システムで発電したクリーンエネルギーの自家消費を促進し、温暖化対策及び災害に強いまちづくりを目指し、住宅のスマートエネルギー化に資する機器及び環境性能に優れた自動車等を導入する者に対して補助を行う。	住宅用スマートエネルギー機器設置件数	17.0 件	45.0	93.0	80.0	98.0	件	200.0 件	158.0%	800.0	件	再生可能エネルギー利用の普及啓発のため、補助金を交付した。 令和4年度においては98件（79人）補助金を交付した。 定置用リチウムイオン蓄電池60件、HEMS機器14件。うち同時申請14件）。電気自動車用普通充電設備8件、EV又はPHV16件うち同時申請5件）。	A	目標値として5年間で200件（年間40件程度ずつ）の実施を目指しており、それを上回る件数（平均60件）で実行でき目標を達成した。 今後も事業を継続していく予定であり、ＨＰ等で引き続き住民への周知を行う。		太陽光や蓄電池、EVについては近年補助上限額までの申請が多数を占めており、予算額上限まで申請があると想定すると、年間約80件と想定されるため、目標年の値を800件と設定
			91	地域新エネルギービジョン推進事業	環境森林課	◎	渋川市地域新エネルギービジョンの総合評価で有望と評価された「太陽光」「バイオマス」などを活用したエネルギーの利用を推進する。												バイオマスの活用推進に向け、渋川市バイオマス活用推進計画に基づき進行管理を行った。		計画策定に基づき、数値の把握を継続している。		
※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																						
	5-2-3 都市インフラと公共交通の省エネルギーが進んだまち	（1）公共交通の活用 （2）自転車の活用 （3）次世代モビリティの活用 （4）環境負荷の小さい都市構造と社会資本の形成の検討	92	乗合バス運行費補助事業	0	◎	市民の日常生活に必要な交通手段確保のため、市町村乗合バスの運行を委託しているバス業者に対して、補助金を交付する。	乗合バス利用者数											乗合バスの委託事業者（3事業者、全19路線）に対し、前年度の運行実績に基づいた欠損額分の補助を行い、市民の交通手段を確保した。 令和２年度から４年度にかけ、北橋地区と小野上・子持地区でデマンドバスの導入を行い、交通不便地域の解消に努めた。 また、バス車両の更新費用に加え、コロナ禍には、ICカードの整備費、車両の抗菌・抗ウイルス加工や空気清浄機の導入費用への補助を行い、路線バスを安全・安心に利用できるよう、環境整備に努めた。	C	バスを含めた公共交通の利用者数は、少子化による学生の減少、交通手段におけるマイカー利用の増加等により、近年減少傾向にあった。 この状況にコロナ禍が追い打ちをかけた上、「新しい生活様式」の定着が人流の抑制にとどまらず、人々の意識の変化をもたらし、テレワーク率の上昇や通勤手段の変化、通信販売利用率の上昇等、交通・物流分野には大きな逆風が続いており、コロナ禍前（令和元年度実績）と比較し、7割5分程度の実績値となっている。	少子化、人口減少等従前の傾向に加え、アフターコロナにおける「新しい生活様式」の定着、2024問題等、大幅な利用者の増加は見込めない。 今後は、引き続きバスの利便性の向上や観光振興と連動した域外需要の確保等により、①利用者数を維持し、②回復軌道に乗せることを目的とし、現況値となるコロナ禍前（令和元年度198,914人）の約7割程度からの一層の回復を目指す。	第2次渋川市総合計画後期計画の指標値（R9）と同数
			93	バス交通活性化推進事業	交通政策課	◎	乗合バスの安全な運行を維持するとともに、バスの利 便性の向上を図るため、老朽化したバス車両の更新に対して補助金を交付する。		207,569 人	198,814	131,611	139,710	149,455		213,000 人	65.0%	150,000	人					
			94	JR在来線利用促進事業	交通政策課	◎	JR上越線及び吾妻線の沿線市町村で構成する「渋川・吾妻地域在来線活性化協議会」を通してPR用パンフレットやポケットティッシュ等を作成・配布し、在来線の利用者増加を図る。	ＪＲ乗車人員（渋川駅、八木原駅）	1,649,435 人	1,585,195	1,135,880	1,241,365	1,315,096.0	人	1,698,900 人	93.3%	1,624,250	人	「渋川・吾妻地域在来線活性化協議会」を通じたプロモーション活動の他、令和３年度及び４年度には、構成市町村やＪＲ、群馬県等と複数回の勉強会を行い、新たな活性策の企画を進めている。 ＳＮＳによる情報発信を開始した他、ＪＲ上野駅でのイベントの参加や、スタンプラリーの開催などが進行している。 また、ＪＲ渋川駅とＪＲ八本原駅の整備事業が着実に進んでおり、ハード面での環境整備にも取り組んでいる。	B	鉄道を含めた公共交通の利用者数もバス同様に、コロナ禍後の「新しい生活様式」の定着により、テレワーク率の上昇や通勤手段の変化、通信販売利用率の上昇、2024問題等、交通・物流分野には大きな逆風が続いており、コロナ禍前（令和元年度実績）と比較し、8割程度の実績値となっている。 今後は、本市の最も重要な交通ハブである駅の機能維持・活用のため、市民に加え、市外からの需要喚起に取り組み、利用者数を維持し、回復軌道に乗せることが優先される。		第2次渋川市総合計画後期計画の指標値であるJR渋川駅の1日当たりの利用者数（R9に3,300人）と、都市再生整備計画（八木原駅周辺地区）の指標値であるJR八木原駅の1日当たりの利用者数（R7に1,150人）をベースに積算
			95	交通安全啓発事業	危機管理室	◎	交通安全啓発のため、小学生に対する自転車の点検 整備と正しい乗り方教室を実施、交通安全フェアに対して補助金を交付する。												自転車の正しい乗り方教室や自転車点検整備について、委託し実施した。令和４年度は点検整備（７校）１３５台、正しい乗り方教室（９校）４６８人の実績だった。 交通安全フェアは新型コロナの影響により開催できなかったため、補助しなかった。		交通安全フェアについては、新型コロナ感染症の収束により、従前どおりの実施が可能となるため、今後も引き続き実施していく必要があると考える。		
			96	電気自動車用急速充電器維持管理事業①	環境森林課	◎	「道の駅こもち」及び「道の駅おのこ」に設置した電気自動車用急速充電器がいつでも使えるよう維持管理を行うことで、環境性能が高い電気自動車の電欠の不安を解消する。	電気自動車用急速充電器利用回数	2,495.0 回	3,550.0	2,763.0	2,599.0	2,553.0		回 3,100.0 回	83.8%	3,100.0	回	電気自動車用急速充電器の利用回数は計画開始会計年度終了時点で目標値を達成した。以降継続して利用可能なように回線改修工事等維持管理を行った。 内訳：道の駅こもち　１，５６５件 　　道の駅おのこ　　９８８件	B	電気自動車の普及は進んでおり、急速充電器の利用回数は計画開始時点で大幅に上昇したが、コロナ以降外出機会の減少等により利用が減少している。		R5目標値として設定されていた値を採用 R2～R4まではコロナが原因とみられる外出の抑制等による減少があったため、以前の水準程度まで回復するものと見込む

基本目標	個別目標	施策	実施計画事業No.	事業名	主管所属	事業実施区分	事業概要	指標名													施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			R10目標値設定の根拠
								現状値		実績値（A）						目標値		進捗率	目標値			目標達成の進捗度（三段階評価）	分　　析	評価がCの場合の今後の対応	
								H29		R1	R2	R3	R4	R5		R5 (B)		(A/B)	R10						
			97	防犯灯設置及び維持管理事業	危機管理室	◎	安全で安心なまちづくりを実現するため、防犯灯の設置と維持管理を実施する。	防犯灯設置基数													防犯灯の設置と維持管理を行った。 令和４年度は３５基設置し、合計７，６６９基となった。	A	年間５０基程度設置する目標であるが、令和４年度においては３５基に留まる結果となった。 今後も地域の要望に基づく防犯灯の新規設置と維持管理を行っていく。		
								7,409.0	基	7,523.0	7,581.0	7,634.0	7,669.0			7,714.0	基	**99.4%**	**7935.0%**						
			98	交通安全施設整備事業	土木維持課	◎	交通安全施設の整備を計画的に実施することで、市民が安心して、安全に通行できることを目的に、交通弱者(幼児・老人・身障者等)を交通事故から守ると共に交通の円滑化と安全で快適な生活環境の整備を図る。													毎年、区画線、道路反射鏡及び防護柵の設置工事等を実施し、安全で円滑な交通環境の整備を行っている。 令和4年度は、区画線の設置工事や道路反射鏡の新設及び更新工事を実施した。		令和5年度においても、区画線の設置工事や道路反射鏡の新設及び更新工事を実施する。		
			99	自転車駐車場管理事業	都市政策課	◎	渋川駅南自転車駐車場、渋川駅北自転車駐車場、渋川駅東自転車駐車場、敷島駅前自転車駐車場及び岸附街道出口自転車駐車場について、場内の定期的な整理、撤収作業を実施する。													R4年度はH29～R2年内に保管し公告を行った120台を処分し、154台の一時保管を行った。	B	一部の利用者による点字ブロック上の駐車等が見られるが、貼り紙等による注意喚起を行っている。		
			100	JR八木原駅周辺整備事業	交通政策課	◎	JR八木原駅の自由通路、駅舎、東西駅前広場及び東側アクセス道路を整備する。													ＪＲ東日本高崎支社と自由通路及び駅舎整備に関する基本協定及び詳細設計協定を締結し、ＪＲ東日本高崎支社が詳細設計を進めている。		令和７年度の事業完了に向けて進行している。		
			101	JR渋川駅周辺整備事業	都市政策課	◎	立地適正化計画及び渋川駅周辺地域再生構想の策定に先行して、鉄道利用者の多様なニーズに適応した渋川駅の再整備をする。													渋川駅前広場の再整備に向け、整備工事（一般車乗降場・自由広場）を実施した。また、実施に伴い、東日本旅客鉄道㈱との協議・調整を行った。		整備工事を行い、一般車乗降場及び自由広場の整備を完了した。また、財源確保のため、国庫補助事業及び合併特例債を利用した。		
	※第２次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																								

第2次渋川市環境基本計画　進行管理・計画見直しシート

基本方針6【学習・参加】地域協働による環境づくりをするまち

基本目標	個別目標	施策	実施計画事業No.	事業名	主管所属	事業実施区分	事業概要	指標名	現状値 H29	実績値（A） R1	R2	R3	R4	R5	目標値 R5 (B)	進捗率 (A/B)	目標値 R10	施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析 目標達成の進捗度（三段階評価）	分　　析	評価がCの場合の今後の対応	R10目標値設定の根拠
6－1 環境学習、環境情報の共有を推進する	6-1-1 環境学習が進み、環境についての理解と実践が広がるまち （重点施策③）	《重③》 （1）環境学習の促進、環境啓発 （2）環境に関する情報の共有	102	環境学習等推進事業③ （親と子の環境学習会）	環境森林課	◎	幼児期や小学校低学年を対象として、身近な自然を利用した遊びを通して、自然に親しみ、自然のすばらしさを感じる機会を提供する。	環境学習参加者数	17.0 人	99.0	29.0	39.0	10.0	人	20.0 人	**50.0%**	**60** 人	赤城自然園にて、アサギマダラのマーキング体験を実施。3組の親子が参加した。（計10人）	C	10組の申込みがあったが、荒天の影響で市内小学校の運動会が延期となり、本学習会と日程が重なってしまった。今後はスケジュール等余裕をもって設定したい。	運動会等の学校行事の順延も踏まえた日程調整をする	定員30人程度の学習会を年間2回開催
			103	環境学習等推進事業④ （エコ・リーダーズセミナー）	環境森林課	◎	市民環境大学を修了し「渋川市エコ・リーダー」の認定を受けた者を対象にセミナーを開催し、地域における環境学習活動や環境保全活動の中心的役割を担うことが出来る人材の育成を図る。	エコ・リーダーズセミナー参加者数	41.0 人	86.0	76.0	0.0	31.0	人	50.0 人	**62.0%**	**50** 人	①「食品ロス削減推進メソッドを考えよう」というテーマでグループワークを実施。13人が参加した。 ②「マイクロプラスチック問題とわたしたちにできること」というテーマで講義を実施。18人が参加した。	C	新型コロナウイルスの影響も少なからず残っているを思われる。 また、新型コロナウイルス流行前に実施していた施設見学と比較すると、特にグループワークに関しては参加する敷居が高いように思える。	エコ・リーダーのニーズを踏まえ、より参加しやすく、有意義なセミナーとなるような企画をする。	コロナウイルスの影響で参 加者数は減少傾向だが、 開催内容・頻度次第で達成可能な目標値であるため現状維持とする。
				環境学習等推進事業⑤ （環境学習推進事業）	環境森林課	◎	平成31年度から地域と学校が連携し、児童・生徒が自然体験活動や社会奉仕活動などの様々な環境保全活動を通じて環境に関する理解を深め、環境保全活動に参加する意識の向上や環境問題の解決に向けた実践力を身につけることを目的としている。											事業の目的に即した取組の継続が困難となったことから、令和3年度に本事業を廃止し、新たな事業について検討することとした。				
			104	環境まつり実施事業	環境森林課	◎	3R活動の推進、処理困難物の回収、地球温暖化防止、省エネなどの啓発を目的とした「しぶかわ環境まつり」を渋川市環境美化推進協議会へ委託し、実施する。	環境まつり来場者数	4,500.0 人	3,300.0	2,100.0	1,000.0	2,000.0	人	4,600.0 人	**71.7%**	人	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和４年度については、令和２・３年度と同様に規模を縮小し、処理困難物の回収コーナー、牛乳パックの交換回収コーナー、花苗の配布コーナーに限定して「環境リサイクル事業」として開催した。	B	令和２～４年度については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため縮小開催したが、令和５年度以降については、来場者数を増やすため、開催規模や開催内容について、改めて検討する必要がある。		環境まつり来場者数については、正確な来場者数を把握することが困難なため、指標を廃止する。
			105	環境学習等推進事業⑥ （市民環境大学）	環境森林課	◎	地域における環境保全活動の先導役となる環境市民を養成するため、「市民環境大学」を平成14年度から継続して開催。受講者には年5回の講座を通して、環境に関する様々なテーマを学んでもらう。年4回以上出席するなど一定の要件を満たした受講者は、地域の環境保全活動の先導役としてのエコ・リーダーに認定する。											「気候変動対策」をテーマに全５回開催し、延べ140人が参加した。		参加者が固定化されている傾向にあるので、テーマ設定、広報の手段等の見直しを行い、より多くの方に興味をもってもらえるような検討が必要。		
			106	環境基本計画の進行管理	環境森林課	◎	実施計画を策定し、PDCAサイクルに基づいた進行管理を実施する。また、環境指標の点検結果、評価結果などを市民にもわかりやすい方法で公表する。											環境指標の実績報告、各種施策・事業への取組結果をまとめ、「渋川市環境基本計画環境施策報告書～令和3年度実績及び環境基本計画の推進結果～」を作成し、公表した。		渋川市環境基本計画について、各年度の実績及び計画期間における推進結果を点検・評価することができた。引き続き進行管理を行い計画を推進する。		
			107	「渋川の環境」の発行	環境森林課	◎	良好で快適な環境を保全・創造するために、本市の環境の現状や前年度に実施した事業をとりまとめて「渋川の環境」を発行する。											「渋川の環境」を年1回発行。同内容についてHPへの掲載も行った。		渋川市の環境の現状、また環境基本計画に基づく、各種環境施策の取組状況について市民等に公表した。今後も同様に継続する。		
			108	工業技術振興交流会実施事業	商工振興課	◎	各企業の第一線で活躍している幹部社員の意見・情報交換の場として交流会を実施し、地域の特性を活かした魅力ある製品開発や販路開拓を進め、産業の活性化を促進していく。											市内工業関係事業者の見識を深めるため視察研修の実施及び市内企業間のビジネスマッチングのほか、地元企業の雇用及び就労の促進を図るため製造業等に関する市内事業所をまとめた「渋川企業ガイドブック」の作成・配布 【視察研修】 開催日：令和4年10月6日（木）	A	年度当初に事業関係者（渋川商工会議所、しぶかわ商工会）と会議を行い、視察研修及び交流会の実施内容を決めている。今後も、市内事業者のニーズに沿った事業を実施する。		
			109	生涯学習推進 （出前講座）	生涯学習課	◎	市民が主催する学習会などへ、市の職員等が様々な学習メニューを出前する。また、広報、ホームページを活用し市民に周知する。											しぶかわ出前講座として57講座を用意し、そのうち環境関連講座は3講座。令和4年度については環境関連講座3回、60人の参加実績となった。	B	令和4年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底しながら、前年度と比較し多くの参加があった。		
※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。				環境まつり実施事業	環境森林課	◎	3R活動の推進、処理困難物の回収、地球温暖化防止、省エネなどの啓発を目的とした「しぶかわ環境まつり」を渋川市環境美化推進協議会へ委託し、実施する。	環境まつりにおける牛乳パックの回収量	kg				2,660	kg	kg		5,000 kg	環境まつりにおいて、リサイクルの推進として牛乳パックの回収を実施している。				環境まつりの来場者数に代わる把握できる指標として設定した。目標値については現状値のおよそ2倍の値としたところである。
	6-1-2 地球環境資源を未来につなぐまち	（1）地域環境資源の情報提供 （2）地域環境資源に関する分野横断的な取り組み	110	広報しぶかわ発行事業	政策戦略課 （環境森林課）	◎	毎月1日・15日の2回広報紙を発行し、市内全世帯等に配布する。											全戸配布となる広報紙の中で定期的に環境に関する記事を掲載し情報発信することが出来た。		インターネット等で情報を収集できない市民等のため、広報等を利用した環境情報の発信は継続が必要であると考える。記事作成の際には、わかりやすく伝わりやすい内容を心がける。		
			111	ホームページ運用事業	政策戦略課 （環境森林課）	◎	市の情報を迅速に伝達するため、市ホームページを開設し、その管理・運営、更新作業を行う。											環境情報、各種補助金の申請方法等を市ホームページの「くらし・手続き」に掲載することにより、市民などに対して多くの環境情報を発信した。掲載内容についても随時見直しを行い、常に最新の情報を発信できるよう心がけた。		ホームページ等を利用した環境情報の発信は必要であるため今後も継続していく。変更点などは随時更新をし、最新の情報を提供できるようにする。		
			112	統合型GIS事業	DX・行政管理課 （環境森林課）	◎	統合型GISを活用し地理空間情報の共有化による業務の効率化・高度化とインターネットを通じた公開により市民サービスの向上を図る。											インターネット公開向け統合型地理情報システム「渋川情報マップ」を活用し、渋川市や群馬県が保有するさまざまな地理情報を公開した。		市民の利便性の向上や、地域の活性化を図るため、今後も掲載情報について検討する。		
※第2次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																						

基本目標	個別目標	施策	実施計画事業No.	事業名	主管所属	事業実施区分	事業概要	指標名												施策・事業の取組状況	目標達成状況の分析			R10目標値設定の根拠
								現状値		実績値（A）						目標値	進捗率	目標値			目標達成の進捗度（三段階評価）	分　　析	評価がCの場合の今後の対応	
								H29		R1	R2	R3	R4	R5		R5（B）	（A/B）	R10						
６－２ 参加、協働を推進する	6-2-1 市民参加と協働が進み、市・市民・事業者がともに環境を創るまち	（1）市民参加の拡充 （2）協働の取組の推進	113	環境学習等推進事業⑦（グリーンカーテン実施事業②）	環境森林課	◎	NPO法人渋川広域ものづくり協議会が「グリーンカーテン」事業について研究しており、市と協働で平成26年度よりゴーヤの苗の配布を行っている。													ＮＰＯとの協働によりグリーンカーテンの普及を目的としたゴーヤ苗等の配布会を実施した。 内訳：アサガオ　２００ 　　インゲン　２００ 　　ゴーヤ　　４００		広報、啓発活動により、地球温暖化対策としてのグリーンカーテンの普及は着実に進んでいる。		
			114	NPO・ボランティア支援事業	市民協働推進課	◎	情報の収集や提供とNPO・ボランティア団体のリスト整備による活動支援の充実とNPO・ボランティア支援センターを運営する。	環境ＮＰＯ法人登録団体数												・しぶかわＮＰＯ・ボランティア支援センターにおいて、ＮＰＯ法人及びボランティア団体からの事業相談受付を行った（相談等件数の総数21件）。 ・ＮＰＯ・ボランティア支援センター会議を2回開催し、ＮＰＯ法人や任意団体と、市との協働について議論した。 ・ＮＰＯ・ボランティア支援センターだよりを3回発行し、環境ＮＰＯ法人を含む各種の団体紹介を行った。 ・環境ＮＰＯ法人に対し、助成金情報などを提供した。	B	ＮＰＯ・ボランティア支援センターにおける相談受付や会議の開催、情報誌発行などの取り組みにより、おおむね目標どおりの団体数が存在、活動している。		新型コロナウイルス感染症対策の影響から、目標を達成できていない状況を踏まえ、R5目標値を継続として設定する。
								14.0	団体	13.0	13.0	14.0	14.0		団体	17.0	団体	**82.4%**	**17.0**	団体				
			115	自治会連合会等支援事業	市民協働推進課	◎	市行政を円滑かつ効率的に実施するための事業委託、自治会活動を支援するための補助金を交付する。													・各地区自治会連合会と行政事務委託契約を締結し、委託料として全自治会に対し、世帯数・人口に応じた委託料（105自治会、総額119,155千円）を支払った。 ・各地区自治会連合会に対し、運営補助金を交付した。（1自治会あたり30,000円の交付） ・全自治会を対象に研修事業を実施した。 ・「広報しぶかわ」等を広報紙の発行日に自治会長宅等へ配布することを義務づける。	B	行政事務委託契約の業務内容に道路水路の維持管理に協力するとの内容が含まれていることもあり、地域の道路清掃・河川清掃が実施され、地域協働による環境づくりが実現されている。今後も、各自治会の取り組みについて情報共有を図りながら、清掃等による環境づくりをお願いしていきたい。		
	※第２次渋川市環境基本計画の見直しに伴い、新たな個別目標や新たな指標を設定する場合はこの列に記載をしてください。列が不足する場合は新規列を挿入し作成してください。																							